

Toray Industries, Inc.

2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

内容

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

日本円(JPY)

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

東レグループは、世界 29 の国と地域で事業を展開している総合化学工業グループです。東レグループは、有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジーをコアテクノロジーとして、ナノテクノロジーを事業に融合させています。東レは、繊維・テキスタイル・高性能化学品の成長を牽引する中核事業に加え、炭素繊維複合材料、医薬・医療製品、水処理を含む環境工学、その他の重要な事業分野での開発をグローバルに推進しています。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/31/2024	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

2464596000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3621000003

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3621000003

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

3402

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

6897143

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

690535422

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 中国 | <input checked="" type="checkbox"/> インド |
| <input checked="" type="checkbox"/> 日本 | <input checked="" type="checkbox"/> スイス |
| <input checked="" type="checkbox"/> タイ | <input checked="" type="checkbox"/> ブラジル |
| <input checked="" type="checkbox"/> チェコ | <input checked="" type="checkbox"/> フランス |
| <input checked="" type="checkbox"/> ドイツ | <input checked="" type="checkbox"/> イタリア |
| <input checked="" type="checkbox"/> メキシコ | <input checked="" type="checkbox"/> ハンガリー |
| <input checked="" type="checkbox"/> オランダ | <input checked="" type="checkbox"/> マレーシア |
| <input checked="" type="checkbox"/> 大韓民国 | <input checked="" type="checkbox"/> ポルトガル |
| <input checked="" type="checkbox"/> スペイン | <input checked="" type="checkbox"/> チュニジア |
| <input checked="" type="checkbox"/> ベトナム | <input checked="" type="checkbox"/> インドネシア |
| <input checked="" type="checkbox"/> スウェーデン | <input checked="" type="checkbox"/> アメリカ合衆国 (米国) |
| <input checked="" type="checkbox"/> 台湾(中国) | <input checked="" type="checkbox"/> グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国) |
| <input checked="" type="checkbox"/> バングラデシュ | |
| <input checked="" type="checkbox"/> サウジアラビア | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 香港特別行政区(中国) | |

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	<p>選択:</p> <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではありませんが、今後2年以内に行う予定です	提供については、今後検討します。

[固定行]

(1.14) 貴組織は化学品のバリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか。

その他の化学品

その他、具体的にお答えください:機能科学、合成繊維、炭素繊維など

(1.22) 貴組織が生産および／または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。

パーム油

(1.22.1) 生産および／または調達

選択:

調達

(1.22.2) コモディティのバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

加工

(1.22.4) 生産および／または調達されたコモディティの総量を開示しますか

選択:

いいえ、総量は機密情報です

(1.22.11) コモディティの形態

該当するすべてを選択

パーム油誘導体

(1.22.12) 調達コストに占める割合(%)

選択:

1%未満

(1.22.13) コモディティに依存する売上の割合 (%)

選択:

不明

(1.22.14) 質問書の設定で、この製品について開示することを選択しましたか。

選択:

いいえ、開示していません

[固定行]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

- 4 次以上のサプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

- 既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

(1.24.6) 小規模農家のマッピング

選択:

- 小規模農家は関連性がなく、マッピングに含まれない

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

既知のすべてのサプライヤー層をマッピングしています。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	<p>選択:</p> <input checked="" type="checkbox"/> はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です	<p>該当するすべてを選択</p> <input checked="" type="checkbox"/> バリューチェーン下流

[固定行]

(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流 (つまり、サプライチェーン) でどのコモディティをマッピングしていますか。

	この調達コモディティについてのバリューチェーンのマッピング	この調達コモディティに対して、既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層
パーム油	<p>選択:</p> <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	<p>選択:</p> <input checked="" type="checkbox"/> 1次サプライヤー

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

東レは年度ごとに年度目標を予算としてまとめ上げて、進捗を管理している。

中期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

東レは、中期戦略として3年間の中期経営課題を策定している。2023年3月に、2023～2025年度のプロジェクト「AP-G 2025」（2025年度に向けての事業成長のためのアクションプログラム）を策定し、その進捗を管理している。

長期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

東レは10年間の長期ビジョンを策定し、経営改革を推進してきた。2020年から2030年までの10年間について、長期経営ビジョン「東レビジョン2030」（2030年度に向けての長期戦略）を策定した。10年間の長期ビジョンの内容を、3年単位の中期経営課題に反映し、具体的実行計画として定めることで、ビジョンの実現を目指している。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択:	選択:

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

水

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- 影響
- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 4 次以上のサプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有
- 近隣地域
- 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- EcoVadis
- LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD
- TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース
- WRI Aqueduct

企業リスク管理

- 社内の手法

国際的な方法論や基準

- ISO 14001 環境マネジメント規格
- ライフサイクルアセスメント

その他

- 社外コンサルタント
- 社内の手法
- マテリアリティ評価
- シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- サイクロン、ハリケーン、台風
- 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
- 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

慢性の物理的リスク

- 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

政策

- カーボンプライシングメカニズム
- これまで規制されていなかった汚染物質に対する規制基準の導入

市場リスク

- 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増
- 原材料の可用性またはコスト増
- 顧客行動の変化

評判リスク

- パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林伐採・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道

技術リスク

- 低排出技術および製品への移行
- 水利用効率性が高く、水集約度の低い技術および製品への移行
- 水を大量に利用する低炭素エネルギー源に移行

法的責任リスク

- 訴訟問題
- 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- NGO
- 規制当局
- サプライヤー
- 地域コミュニティ

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

東レグループは、カーボンニュートラル・資源循環・ネイチャーポジティブへの対応を含む「サステナビリティ・ビジョン」実現に向け、2024年より推進体制を一部見直し、取り組みを推進しています。東レグループはカーボンニュートラル実現に向けて、事業を通じた社会のGHG排出量削減への貢献（サステナビリティ

イノベーション事業拡大プロジェクト（以下、SI事業拡大PJ）と自社の活動におけるGHG排出量削減（気候変動対策プロジェクト（以下、気候変動対策PJ））の両輪で推進します。従来、気候変動対策推進の統括機関として運営していたサステナビリティ委員会を発展的に解消し、SI事業拡大PJと気候変動対策PJの活動における基本戦略、設備投融资等の重要課題については、刻々と変化する経営環境を踏まえて、取締役会の協議機関である経営会議で随時審議する体制に変更しました。従来の機能を維持しながら機動性を高めて、気候変動への対応を加速させていきます。また、サステナビリティ推進活動は、CSR、リスクマネジメント、安全・衛生・環境、研究・技術開発の活動と密接に結びついており、これらと連携した活動を通じて、東レグループ全体の気候変動に関する課題に取り組んでいます。さらに、サステナビリティ推進活動の進捗、結果は取締役会で年1回以上報告され、取締役会は、気候変動への対応を適切にモニタリングするとともに、経営判断に際して、気候変動に関する問題を重要な要素の1つとして考慮し、監督と総合的な意思決定を行っています。SI事業拡大PJでは、各事業本部での取り組みを基本としつつ、モビリティ、資源循環、水素などの事業横断領域については個別に部会を設置し、連携してSI事業の拡大に取り組んでいます。気候変動対策PJでは、2030年のScope1およびScope2のGHG排出量削減目標の実現に向けた取り組みをチャレンジ50プロジェクトとして全社的に推進しています。また、同PJのGHG削減部会（気候変動対策部会から名称変更）においては、さらなるGHG排出量削減に向けた全体戦略や、Scope3排出量の削減、社外発信、カーボンプライシングなどの議論を進めています。東レグループのカーボンニュートラルへの取り組みは、事業拡大とカーボンニュートラル実現の両立を目指すものです。生産活動に伴うGHG排出量として、Scope1、2排出量からカーボンネガティブに貢献する事業によるCO2吸収量を差し引いた「実質排出量」を対象とし、GHG排出量の売上収益原単位の低減を通じてScope1、2排出量を徹底的に削減します。削減しきれない排出は、CO2資源化などを通じてCO2を利活用することにより、2050年の「実質排出量」ゼロを目指します。合わせて、Scope3排出量の削減につながる資源循環への取り組み、生物多様性・自然資本の保全との両立も推進しています。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

東レGの事業活動を、従来取り組みの活用・サステナビリティビジョンとの整合性・ガイダンスとの合致を条件に、自然への依存/インパクト、自社活動におけるリスク/機会の4象限で分類し、影響度の大きさで評価・整理し、重点項目としてまとめ直した。分析の結果、東レGのNP重点項目は、GHG排出量削減、

資源循環に加えて、汚染物質の削減、水の利用効率向上が影響度が大きく、次いで天然資源の利用効率向上、自然・生態系保全となった。この結果は、NPに関する分析ツールとして推奨されているENCOREの分析とも合致した。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

はい、優先地域を現在特定している最中です

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

バリューチェーン上流

バリューチェーン下流

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

生物多様性にとって重要な地域

水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

生物多様性に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

LEAP アプローチの一環として、*Aqueduct* や *BRF* 等でリスクのあるエリアを特定しています。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

いいえ、優先地域のリストまたは地図はありますが、開示しません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

定性的

定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

その他、具体的にお答えください :売上収益

(2.4.3) 指標の変化

選択:

絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

50000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

全社委員会であるリスクマネジメント委員会は、気候関連の問題を含むリスクマネジメント活動を管理しています。気候関連リスクの評価の過程で、東レは、「実質的な財務的影響」を「7つの事業部門のうち東レの複数の事業部門への直接的な影響を与えるもの」と定義し、この影響の軽減のために、グループ全体のサポートのもと、リスクマネジメント委員会（事務局：経営企画室）が全社的なリスクマネジメントを行っています。また、それら「実質的な財務的影響」を実現するリスクの軽減あるいは機会の獲得のための事業戦略への変化を「実質的な戦略的影響」と定義しています。東レは、2024年6月に東レグループTCFDレポートv2.1を作成しました。このレポートでは、シナリオ分析に基づく財務影響分析を行っており、定量可能な指標は売上高とし、「実質的な財務的影響」のうち「売上収益500億円を超えるもの」を特に大きな財務影響として影響「大」と定義しています。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- その他、具体的にお答えください :売上収益

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

50000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

全社委員会であるリスクマネジメント委員会は、気候関連の問題を含むリスクマネジメント活動全体を管理しています。気候関連リスクの評価の過程で、東レは、「実質的な財務的影響」を「7つの事業部門のうち東レの複数の事業部門への直接的な影響を与えるもの」と定義し、この影響の軽減のために、グループ全体のサポートのもと、リスクマネジメント委員会（事務局：経営企画室）が全社的なリスクマネジメントを行っています。また、それら「実質的な財務的影響」を実現するリスクの軽減あるいは機会の獲得のための事業戦略への変化を「実質的な戦略的影響」と定義しています。東レは、2024年6月に東レグループTCFDレポートv2.1を作成しました。このレポートでは、シナリオ分析に基づく財務影響分析を行っており、定量可能な指標は売上高とし、「実質的な財務的影響」のうち「売上収益500億円を超えるもの」を特に大きな財務影響として影響「大」と定義しています。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

- はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的な水質汚染物質をどのように特定・分類していますか

東レでは、汚染物質の特定・分類をの目的として、国の法令が定める（水質汚濁防止法、P R T R等）有害物質が「水質汚濁の可能性のある物質」とであると捉えて分類しています。また、全ての工場では法令に基づいた「使用化学物質のリスト」を作成しており、どの工場でこれらの物質を使用・保管しているかを把握できています。このリストには、各物質の識別番号（通称：CAS(Chemical Abstracts Service) 番号) が記載されており、どのような健康被害や環境被害のリスクを有しているかを化学物質等安全データシート（通称：SDS(Safety Data Sheet)）等を通じて関係者間で共有できています。さらに、汚染物質が大気や水質中にどれほど漏洩しているかを数量把握しています。汚染物質の特定のため、工場の排水等に対してBODやCOD、pH等を指標として特定をしています。汚染物質については、国の定める基準を遵守できているため、水の生態系に影響を与えることはありません。万が一、これらの物質が漏洩して国の基準をオーバーした場合は、オンラインで異常を素早く検知して、工場外への漏洩を防止するための体制を整えています。また、これら物質の取り扱いにおいては適切な保護具を着用し、人間への曝露を防止するための対策を徹底しています。サプライチェーンに関しては、調達において、「CSR 調達行動指針」「購買基本方針」などの社内基準に基づき、水質汚染防磁やリサイクルの推進等、水関連の問題への配慮をサプライヤー・委託先に求めています。また、CSR 調達アンケートにおいて、各サプライヤー・委託先に対し「汚染物質・廃棄物質の抑制」「化学物質・汚染物質の法規則に従った適切な管理」「水資源や生物多様性への配慮とアセスメントの実施」の取り組みの有無を確認し、潜在的な水質汚染物質の生態系への流出が無いことを確認しています。

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリー

選択:

その他の栄養素と酸素を必要とする汚染物質

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

工場からの排水には、水生生物への影響が懸念される有機溶剤などの水質汚濁物質が微量に含まれています。しかし東レでは、これら汚染物質が含まれる排水を、

法令の規制値に適合するように適切に処理した上で放流することで、水質汚濁物質の環境への流出リスクを低減しており、水生生物や環境への影響は殆どないと考えています。万が一、処理が不十分な汚染物質が排水に混入し、大量に河川や海に放出された場合、魚などの水生生物に直接影響を与え、それを摂取する人々の健康にも間接的に影響を与える可能性があります。どのような化学物質がどれだけ水域に放出されたかによって、その影響の規模や大きさは異なりますが、大量に放出された場合影響は甚大なものになる可能性もあります。

(2.5.1.3) バリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

重要インフラおよび貯蔵施設の状態(漏出、流出、パイプの腐食等)およびそのレジリエンスの評価

(2.5.1.5) 説明してください

活性汚泥処理などの排水処理装置を用いて水質汚濁物質を無害化し、水生生物や環境への影響を最小限に抑えています。特に、漏出防止には万全を期し、TOCやpHなどのパラメータをオンライン監視して異常を検知し、異常時は漏出した汚染物質が公共水域に流出しないよう迅速に対応できる管理体制を整えて、漏洩防止に努めています。汚染物質が公共水域に漏洩したか否かについては、TOC計やpH等のパラメータが法令および自主管理値を超過したか否かで管理しています。これまで、公共水域への汚染物質漏洩を防ぐことに成功していますが、万が一漏洩したケースでも、早期に発見することで素早く漏洩を遮断しTOCやpHを正常範囲内に戻すことで、水生生物や環境への影響は最小限に抑えることができると考えています。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流/下流の両方において特定

森林

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(3.1.3) 説明してください

弊社にとっては、当面の戦略的優先事項ではありません。

水

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

数種類のカーボンプライシングメカニズムが議論されており、日本においてはどのような仕組みになるかはまだ未定である。例えば、炭素税の場合は、各社のCO2排出量（トン）に応じて課税がされる形式である。カーボンニュートラルを達成するには、炭素税率は2040年に1.5目標（先進国）で約US 110/CO2トン（IEA WEO2021）と言われており、東レグループは2022年度に約512万トン（Scope1、2）のGHGを排出したことから、全世界に炭素税を導入されることを想定リスクとして財務影響を算定した。炭素税率が1トンあたりのCO2が110USドルの場合、東レは炭素税として2040年近傍に約790億円（1USドル140円で計算）を負担しなければならない可能性がある。東レグループ全体のScope1、2排出量の合計の40%は日本国内で発生しており、国・地域別では日本が最も多く、日本でのGHG排出量の削減が最も重要である。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 資本支出の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

いくつかの異なるシステムがあり、メカニズムが市場で議論されている。選択肢の1つは炭素税であり、カーボンニュートラルを達成するには炭素税率を約US 110/トン-CO2にする必要があると言われている。東レグループは2022年度に約512万トンのGHGを排出しており、もしこのまま排出削減が進まない場合、仮に炭素税率がCO2-1トンあたり110USドルとすると、東レは炭素税として2040年近傍に約790億円(1USドル140円で計算)を負担しなければならない可能性がある。790億円US 110/CO2トン512万トン-CO2140円/US

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額—最小(通貨)

0

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額—最大(通貨)

79000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

いくつかの異なるシステムがあり、メカニズムが市場で議論されている。選択肢の1つは炭素税であり、カーボンニュートラルを達成するには炭素税率を約US 110/トン-CO2にする必要があると言われている。東レグループは2022年度に約512万トンのGHGを排出しており、もしこのまま排出削減が進まない場合、仮に炭素税率がCO2-1トンあたり110USドルとすると、東レは炭素税として2040年近傍に約790億円(1USドル140円で計算)を負担しなければならない可能性

がある。790 億円 US 110/CO2 トン 512 万トン-CO2140 円/US

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

プライシング、クレジット

インターナルカーボンプライシングの引き上げ

(3.1.1.27) リスク対応費用

72000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

リスク対応費用として、太陽光発電設備の導入にかかる設備投資額を報告しており、2021 年の 250-1,000kW スケールの平均設備投資額 18 万円/kW（資源エネルギー庁報告の数値）に、当社で導入している太陽光発電設備の最低規模である 400kW を乗じ、年間の設備投資額として 72,000,000 円/年と算出した。

(72,000,000 円 18 万円/kW400kW)

(3.1.1.29) 対応の詳細

・状況 カーボンニュートラルは世界的な目標であり、炭素税は各国、各社の CO2 排出量削減への取り組みを加速するための選択肢となる可能性がある。また、欧州では国境炭素税の議論も行われており、将来、国境を跨いで課税されるリスクもある。・課題 当社グループは世界 29 か国に生産・事業拠点を持っており、日本においては滋賀事業場をはじめとする 13 事業場が温対法や省エネ法の対象工場である。今後、日本や世界各国でのカーボンプライシングが当社グループの事業所に課せられ、政策が強化されて炭素価格の引き上げや、排出取引制度の導入等が想定される。これらによって財務影響が生じ、間接費の増加につながるリスクとなるため、スコープ1、スコープ2 排出量を削減する必要がある。・アクション 東レグループは、ボイラーの天然ガスへの燃料転換を体系的に推進し、コージェネレーションを導入している。2016 年度は、名古屋工場に流入する工業用水圧を利用して発電する小型水力発電システムを設置し、運転を開始した。2017 年度は、瀬田工場に太陽光発電システムを設置している。また、東海工場ではボイラー燃料としてカーボンニュートラルである汚泥燃料の混焼を開始した。2018 年度は、名古屋工場とマレーシアの PenfabricSdn の屋上に太陽光発電設備を設置した。2019 年度までにフロンを使用した冷凍装置のアップグレードも完了している。2021 年度には瀬田の第3工場および東レ・プレジジョン（TPC）に太陽光発電設備を導入し、それぞれ運転を開始した。・結果 2022 年度は、新型コロナウイルスのパンデミックから経済が回復し、生産活動が従来並に回復したが、省エネやプロセス改善等により、GHG 排出量は 2021 年度対比で 7%削減し約 512 万トンと

なった。・「管理費」の計算方法とケーススタディ 本リスクへの対応策の1つとして太陽光発電設備の導入を想定している。ここ数年間に導入した太陽光発電設備の規模は400kW/年から600kW/年程度であり、今後も継続的に太陽光発電設備の導入を検討している。リスク対応費用として、太陽光発電設備の導入にかかる設備投資額を報告しており、2021年の250-1,000kWスケールの平均設備投資額18万円/kW（資源エネルギー庁報告の数値）に、当社で導入している太陽光発電設備の最低規模である400kWを乗じ、年間の設備投資額として72,000,000円/年と算出した。（72,000,000円18万円/kW400kW）

水

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

干ばつ

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

木曾川

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

東レ東海工場は、ナイロン6用カプロラクタム、ポリエステル用テレフタル酸、PPS樹脂「トレリナ」などの化成品や、各種ファインケミカルを生産しています。木曾川流域の愛知用水から取水し、設備の冷却や放流水の希釈に使用しています。深刻な渇水が続き、自治体の要請で数ヶ月間取水量を減らさざるを得なくなった場合、カプロラクタムやテレフタル酸などを製造時に、冷却水が不足し冷却効率の低下による生産量の減少や、排水の希釈用水が不足し排水処理能力がネックとなって生産量を下げる（操業率を下げる）必要が生じるなど、工場の操業に影響を及ぼす可能性があります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

可能性が非常に低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

深刻な干ばつが数週間続き、東海工場が減産を余儀なくされた場合、概算で1億円から10億円の減収を見込んでいます。上記の財務上の影響額の試算は、数週間分の減産による売上高減少を計算したものです。生産量減の概算値に各製品の単価を掛け合わせ、合計したものです。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

100000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

1000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

深刻な干ばつが数週間続き、東海工場が減産を余儀なくされた場合、概算で1億円から10億円の減収を見込んでいます。上記の財務上の影響額の試算は、数週間分の減産による売上高減少を計算したものです。生産量減の概算値に各製品の単価を掛け合わせ、合計したものです。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(3.1.1.27) リスク対応費用

150000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

冷却水や希釈水を含む取水・排水設備の整備（水のバッファータンクなど）にかかる費用。費用としては2023年度の設備保全費用と同程度の規模の費用がかかると想定しているため、2023年度の設備保全費用の実績値の概算値を示した。

(3.1.1.29) 対応の詳細

水不足対策としては、水量原単位の向上と、漏水などの原因となる設備保全に取り組んでいます。水量効率の向上では、工場敷地内の水の適正配分、再生水の利用頻度向上、生産プロセス改善に努めることで、用水使用量の売上収益原単位を2030年までに2013年対比で50%削減することを目指して取り組んでいます。これまでの取り組みの成果から、2023年度実績で既に35%削減を実現しています。また環境保全については、毎年設備診断を実施して老朽化検討を行い、優先順位をつけて設備更新対応を行っています。これにより冷却水を始めとした幾つかの工程での漏水を防止し、水使用量の改善につなげることで干ばつ影響を少しでも軽減するように努めています。

プラスチック

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

大気、土壌、淡水または海洋へのマクロプラスチックまたはマイクロプラスチックの流出度の悪化

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

EOL (End-of-life) 管理

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

不明

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

ブランドダメージ

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

不明

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

不明

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

不明

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

マイクロプラスチックの排出を削減するための行動をとる

(3.1.1.29) 対応の詳細

マイクロプラスチックの排出を削減するための行動をとる。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

特になし

水

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

特になし

[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

木曾川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

1~25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

1~10%

(3.2.11) 説明してください

東レ東海工場では、主に設備の冷却と排水の希釈に水を使用しています。もし、深刻な干ばつが続き、数ヶ月にわたって取水量を減らさざるを得なくなった場合、冷却効率の低下による生産量の減少や、排水の希釈のための水不足など、工場の操業に影響を及ぼします。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	該当なし

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

03/31/2023

(3.5.3.2) 期間終了日

05/30/2024

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

56

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

404238

(3.5.3.5) コメント

なし

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

自社が排出する炭素を独自の基準で金銭価値化し、コストやインセンティブとして可視化することにより、自社の経営を低炭素、脱炭素にシフトしていくためにイ

インターナルカーボンプライシング（ICP）を活用する。省エネおよび脱炭素化の設備投資に加え、低炭素排出プロセスの適用判断等にも活用する。ICP 価格設定は、炭素税の動向を確認し適宜見直しをしていく。今後、自社のICPによる投資採算基準を明確化し、低炭素、脱炭素活動を促進していく。また、これまでの活動についても以下の通り記載する。事業の成長拡大によってエネルギー使用量は必然的に増大するが、弊社では生産設備のエネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの導入、CO2 排出係数の低い原燃料への転換などの手段によって、CO2 削減目標を各工場毎に設定し、CO2 排出量の増加を抑制し削減する努力を行っている。再生可能エネルギーの取り組み事例としては以下の通り。・2016 年度に名古屋事業場にマイクロ水力発電を設置。・2017 年度に瀬田工場の遊休地に太陽光発電設備を設置。・2018 年度にマレーシア工場、名古屋事業場の工場屋根に太陽光発電設備を設置。・2019 年度に中国南通社、堺織物の建物屋根に太陽光発電を設置。名古屋事業場にCFCs を利用する冷凍機を廃止。・2020 年度に中国関係会社の工場屋根に太陽光発電設備を設置。・2021 年度に東京本社でカーボンフリー電力を導入。瀬田工場の工場屋根に太陽光発電設備を設置。・2022 年度に基礎研究センター（鎌倉）に太陽光発電設備を設置。・2023 年度に滋賀事業所に太陽光発電設備を設置、名古屋支店カーボンフリー電力を導入した。東レグループでは2025 年度に2022 年度の設備能力増加をKPI に設定し再生可能エネルギー設備の導入を推進しており、2023 年度実績は101%の増加となった。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

気候変動

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

森林

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

機会は存在しています。しかしそのいずれも組織にとって大きな影響を与えるものではありません。

(3.6.3) 説明してください

RSPO 認証品や同等レベルで環境・人権問題に悪影響を及ぼしていないことが確認されたパーム油を用いた油剤を調達し、環境・人権問題フリーのパーム油を使用した繊維製品であることがアピールできる。ただし、現状そのような市場は存在していないこと、存在しても一般市民のパーム油に対する知識は不足しており、当社繊維製品の事業拡大にはそれほど効果はないと予測する。

水

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.2) コモディティ

該当するすべてを選択

該当なし

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

東レグループでは、気候変動に関連する機会として、環境配慮型製品のうち、「省エネルギー」「新エネルギー」カテゴリー（以下の関連産業で使用される材料、部品、技術と定義）の売上高増加を想定しております。1) 東レ製品を使用することによって、LCA（使用時を含めたライフサイクル全体を通じて）でエネルギー消費を削減できるもの・比較対照とする従来製品・技術レベルは、認定対象品種を申請した時点の世の中の標準的レベルとする・ここでのエネルギー消費はGHG削減に限定2) 再生可能エネルギー（太陽光発電、風力発電など）。3) 燃料電池4) 原子力発電5) エネルギー貯蔵技術；二次電池・次世代電池、二次電池（リチウムイオン電池、キャパシタ等）。6) スマートグリッドに用いられる上記以外の電気部品（スマートメーター、省エネ電線、フライホイール、NAS、パワーコンディショナ/インバータ等）。東レグループは、素・燃料電池の核心部材である触媒付き電解質膜「CCM：Catalyst Coated Membrane」および膜・電極接合体「MEA：Membrane Electrode Assembly」を効率的に産するドイツ法人のGNT（Greenerity）に設備を増強して、市場拡大黎明期ではありますが、着実に進めています。また、梨県、東京電力HDとともに甲府市米倉山の電力貯蔵技術研究サイトにおいて、当社膜を使用したPEM型水素製造装置で技術開発を進めています。さらに共同事業体を設し、水素圧縮技術として同じPEM型でキーマテリアルである電解質膜とスタックの開発を担い、機械メーカーである加地テックがそのスタックを内蔵したシステムを開発することも加えて進化させています。既に環境モデル都市の北九州市の関連会社であるTEKの太陽光発電事業所でIHIや

ENEOS などとも連携し、環境省の水素関連事業で協力して進めています。また、2021年9月には、ドイツのシーメンス・エナジーとの間でパートナーシップを締結しました。両社の水素関連技術・事業、およびグローバルネットワークを活かして最適なソリューションを提供し、グリーン水素の導入拡大に向けたグローバル展開を共同で推進します。カーボンニュートラルの実現を目指すためには、企業個社でなく、社会インフラを構築していくための産官学での連携は必須であり、このような取り組みを進めていく必要があります。基礎研究技術開発では、革新二酸化炭素（CO₂）分離膜を開発中です。本分離膜は、中空糸状の多孔質炭素繊維を支持体とし、その表面に薄い炭素膜の分離機能層を有するオールカーボンの2層構造を持つもので、優れたCO₂の分離性能と耐久性を兼ね備え、従来の無機系分離膜と較して設備の小型化が可能です。炭素循環社会の実現に向けたCO₂の利活用には、CO₂分離技術が不可欠です。すでに米国では、CO₂を古い油田に注入することで、油田に残った原油を圧力で押し出しつつ、CO₂を地中に貯留するというCCUSが行われており、全体ではCO₂削減が実現できるほか、石油の増産にもつながるといったビジネスになっており、気体分離の革新的イノベーションを求めています。一般的なCO₂分離技術として、吸収法や吸着法があるものの、いずれもエネルギー消費量が大きく、省エネルギー化の課題があり、エネルギー消費量が少ない膜での分離法が注されており、世界中で研究が進められています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- ほぼ確実 (99~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

東レグループでは、環境配慮型製品をいくつかのカテゴリに分類しています。その中でもカーボンニュートラル実現への貢献となる「省エネルギー」「新エネルギー」カテゴリの2023年度実績は約6,800億円となりました。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

680000000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

1200000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

東レグループでは、環境配慮型製品をいくつかのカテゴリに分類しています。その中でもカーボンニュートラル実現への貢献となる「省エネルギー」「新エネルギー」カテゴリは、東レグループの市場調査・事業拡大計画によると、2030年には最大1兆2,000億円まで売上収益が拡大すると試算しており、2023年度実績の約6,800億円から5,200億円の増収を見込んでいます。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

300000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

東レグループの中期経営計画の20232025年度の研究開発費は、総額2,200億円となります。その8割強(約1,800億円)を、地球環境問題の解決に貢献する製品

を多く含む成長領域への研究開発に投入する計画です（費用の内訳は、材料費、労務費、減価償却費等です）。機会を実現するための費用（年間ベース）300億円は、20232025年度の研究開発費のうち地球環境問題の解決に貢献する製品を多く含む成長領域への研究開発費用1,800億円3年に、全社における「省エネルギー」「新エネルギー」カテゴリーの売上収益割合（約50%）を乗じて計算しています。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

1) 状況：気候変動問題に対応するため、省エネルギー分野のみならず、再生可能エネルギー（新エネルギー）市場が拡大しています。2) 課題：東レグループの炭素繊維材料は、風力発電システムのコストダウンに貢献することができ、風力発電システムのコストダウンに貢献できるため、再生可能エネルギー市場において需要が見込まれ、製品売上拡大の機会となります。製品の更なる拡販のためには、製品の優位性を高めマーケットからの評価を得るための製品開発の強化が課題です。3) アクション：中計において、基本戦略の一つに「持続的な成長の実現」を掲げ、カーボンニュートラル社会実現への貢献に取り組んでいます。その実現のため、研究開発費用を、地球環境問題の解決に貢献する製品を多く含む成長領域の研究開発にあてています。4) 結果：米州市場については、2014年にゾルテック社（Zoltek Companies, Inc.）を買収しました。本買収により、風車用ブレード材料の生産能力を拡大した結果、2023年度の全社サステナビリティイノベーション（地球環境、資源・エネルギー、水資源問題などの解決への貢献）製品の売上高は、2013年度比約2.3倍に拡大しました。

水

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

不明

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

東レの事業セグメントは、5つの事業で構成されており、水処理事業は環境・エンジニアリングセグメントに含まれています。同セグメントの2023年度の売上収益は2,441億円で、東レグループの売上高の約10%を占めています。逆浸透（RO）膜と限外ろ過（UF）製品を含む当社の水処理事業は今後気候変動や水不足による水需要の増加が期待され、当社の最も重要な事業の1つです。RO膜の元素は、さまざまな種類の水の浄化に使用されており、年々悪化する世界の水問題に対応するため、水回収性能をさらに向上させる技術の開発が求められています。水処理膜技術を活用して世界が直面する水不足の解消に貢献することは、東レグループサステナビリティ・ビジョンで宣言した4つの目指す世界の1つであり、目指す世界の実現を通じて戦略的にビジネスの機会の実現を目指しています。

2025年度を最終年とする中期経営計画「AP-G 2025」における事業の基本戦略は「RO膜のトップシェア獲得とエンジニアリング事業の拡大」を掲げており、水処理事業における具体的な方針は、「地産地消を原則とするグローバル生産販売体制の強化」「成長領域のニーズを捉えた新製品開発投入の加速と拡販」「技術サービス力強化とお客様へ高度な価値を提供」の3つです。また、ROの市場は年間5%以上の成長が見込まれており、いくつかの成長市場にフォーカスしています。実行中の戦略の事例として、成長市場のひとつである中国では、中国の佛山市に新たにグループ会社を設立することで、生産コストの削減と納期短縮により市場シェアの拡大に取り組んでいます。さらに、中国内の事業拡大に重要な、中国内のローカルサプライチェーンと中国語が話せて現地の水事情に精通した販売チャネルの構築に取り組んでいます。この戦略を前中経期間である2022年度末まで実行してきました。また、この戦略は、さまざまな種類の水処理膜を提供することにより、中国の水環境の改善と水不足の問題の解決に貢献するという、当社のCSR戦略にも沿ったものであり、2024年以降も本戦略を継承していきます。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

新市場と新興市場への参入を通じた売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

短期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

可能性が高い (66~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

直近年度の売上実績に基づく金額です。東レは、産業用RO膜の市場は年率5%拡大し、2023年度にはRO膜ユニットで250万本/年を超える市場に成長したと見えています。この事業機会を確実に取り込むべく、当社の生産能力を2019年度対比1.6倍に増強し、2025年度に環境・エンジニアリング事業セグメントの売上収益を2023年度実績の2,441億円から15%成長させ、売上収益2,800億円（財務的影響）を達成することを目指して取り組みを推進しています。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

244100000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

280000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

直近年度の売上実績に基づく金額です。東レは、産業用RO膜の市場は年率5%拡大し、2023年度にはRO膜ユニットで250万本／年を超える市場に成長したと見えています。この事業機会を確実に取り込むべく、当社の生産能力を2019年度対比1.6倍に増強し、2025年度に環境・エンジニアリング事業セグメントの売上収益を2023年度実績の2,441億円から15%成長させ、売上収益2,800億円（財務的影響）を達成することを目指して取り組みを推進しています。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

6000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

東レグループの中期経営計画の20232025年度の研究開発費は、総額2,200億円となります。その8割強（約1,800億円）を、地球環境問題の解決に貢献する製品を多く含む成長領域への研究開発に投入する計画です（費用の内訳は、材料費、労務費、減価償却費等です）。機会を実現するための費用（年間ベース）60億円は、20232025年度の研究開発費のうち地球環境問題の解決に貢献する製品を多く含む成長領域への研究開発費用1,800億円3年600億円に、全社における環境・エンジニアリングセグメントの売上収益割合（約10%）を乗じて計算しています。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

1) 状況：水不足が懸念される地域にとって、降水量は非常に重要です。平均降水量の変化、特に渇水は、海水淡水化装置用高機能水処理膜のトップメーカーである東レグループにとって、水処理事業拡大の機会となります。2) 課題：東レグループは、きれいな浄化水およびきれいな空気を供給するためのソリューションを提供する必要があります。製品の更なる拡販のためには、製品の優位性を高めマーケットからの評価を得るための製品開発の強化が課題です。3) アクション：中経において、基本戦略の一つに「持続的な成長の実現」を掲げ、環境低負荷への貢献に取り組んでいます。その実現のため、研究開発費用を、地球環境問題の解決に貢献する製品を多く含む成長領域の研究開発にあてています。4) 結果：RO（逆浸透）膜の透水性・耐久性を向上させ、より省エネルギー・省コストな「超低圧・長寿命RO膜」を開発しました。その結果、30%の省エネと高耐久性を実現（当社従来比）。このRO膜は、水処理コストの面で競争力があるため、RO膜の急速な拡販に効果を発揮しています。2023年度の環境・エンジニアリング関連製品の売上高は、2013年度比約1.4倍に拡大しました。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

1311500000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

100%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

2023 年度のサステナビリティイノベーション事業の売上収益

水

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

1311500000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

100%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

2023 年度のサステナビリティイノベーション事業の売上収益

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー(取締役)の種類

該当するすべてを選択

- 常勤取締役またはそれに準ずる者
- 非常勤取締役またはそれに準ずる者
- 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社グループは、広範囲な事業領域でグローバルに活動を行っており、持続的成長と企業価値向上を実現していくためには、それぞれの事業を取り巻く多種多様なリスクに適切に対応していかなければなりません。取締役会は、監督と意思決定の役割を果たすためにそうしたリスクを多面的に評価しなければならず、知識、経

験、能力などの点で、企業活動の領域を広くカバーしつつバランスが取れた員数および構成とし、全体としての多様性を適切に確保することとして、取締役のスキル・マトリックスを公表しています。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

lib_a629.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督	この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由	この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択:	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]
森林	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 重要でないか、関連性がないと判断した	当社はパーム油そのものを調達しているわけではなく、調達している油剤の成分の 1 つにパーム油が用いられているだけであり、調達金額も原料・燃料の年間総購買金額の 1% 未満であることから、他のリスクと比較して相対的に重要性は高くないと判断しているため。
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択:	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択:	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:サステナビリティ推進活動は、CSR、リスクマネジメント、安全・衛生・環境、研究・技術開発の活動と密接に結びついており、これらと連携した活動を通じて、東レグループ全体の気候変動に関する課題に取り組んでいます。さらに、サステナビリティ推進活動の進捗、結果は取締役会で年1回以上報告され、取締役会は、気候変動への対応を適切にモニタリングするとともに、経営判断に際して、気候変動に関する問題を重要な要素の1つとして考慮し、監督と総合的な意思決定を行っています。

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- ☑ 企業目標設定の監督
- ☑ シナリオ分析の監督と指導
- ☑ 気候移行計画策定の監督と指導
- ☑ 開示、監査、検証プロセスの監督
- ☑ 全社方針やコミットメントの承認
- ☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- ☑ 気候移行計画実行のモニタリング
- ☑ 政策エンゲージメントの監督と指導
- ☑ 政策エンゲージメントの監督と指導
- ☑ 従業員インセンティブの承認と監督
- ☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

東レグループは、カーボンニュートラル・資源循環・ネイチャーポジティブへの対応を含む「サステナビリティ・ビジョン」実現に向け、2024年より推進体制を一部見直し、取り組みを推進しています。東レグループはカーボンニュートラル実現に向けて、事業を通じた社会のGHG排出量削減への貢献（サステナビリティイノベーション事業拡大プロジェクト（以下、SI事業拡大PJ））と自社の活動におけるGHG排出量削減（気候変動対策プロジェクト（以下、気候変動対策PJ））の両輪で推進します。従来、気候変動対策推進の統括機関として運営していたサステナビリティ委員会を発展的に解消し、SI事業拡大PJと気候変動対策PJの活動における基本戦略、設備投融资等の重要課題については、刻々と変化する経営環境を踏まえて、取締役会の協議機関である経営会議で随時審議する体制に変更しました。従来の機能を維持しながら機動性を高めて、気候変動への対応を加速させていきます。また、サステナビリティ推進活動は、CSR、リスクマネジメント、安全・衛生・環境、研究・技術開発の活動と密接に結びついており、これらと連携した活動を通じて、東レグループ全体の気候変動に関する課題に取り組んでいます。さらに、サステナビリティ推進活動の進捗、結果は取締役会で年1回以上報告され、取締役会は、気候変動への対応を適切にモニタリングするとともに、経営判断に際して、気候変動に関する問題を重要な要素の1つとして考慮し、監督と総合的な意思決定を行っています。SI事業拡大PJでは、各事業本部での取り組みを基本としつつ、モビリティ、資源循環、水素などの事業横断領域については個別に部会を設置し、連携してSI事業の拡大に取り組んでいます。気候変動対策PJでは、2030年のScope1およびScope2のGHG排出量削減目標の実現に向けた取り組みをチャレンジ50プロジェクトとして全社的に推進しています。また、同PJのGHG削減部会（気候変動対策部会から名称変更）においては、さらなるGHG排出量削減に向けた全体戦略や、Scope3排出量の削減、社外発信、カーボンプライシングなどの議論を進めています。東レグループのカーボンニュートラルへの取り組みは、事業拡大とカーボンニュートラル実現の両立を目指すものです。生産活動に伴うGHG排出量として、Scope1、2排出量からカーボンネガティブに貢献する事業によるCO2吸収量を差し引いた「実質排出量」を対象とし、GHG排出量の売上収益原単位の低減を通じてScope1、2排出量を徹底的に削減します。削減しきれない排出は、CO2資源化などを通じてCO2を利活用することにより、2050年の「実質排出量」ゼロを目指します。合わせて、Scope3排出量の削減につながる資源循環への取り組み、生物多様性・自然資本の保全との両立も推進しています。

水

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:サステナビリティ推進活動は、CSR、リスクマネジメント、安全・衛生・環境、研究・技術開発の活動と密接に結びついており、これらと連携した活動を通じて、東レグループ全体の気候変動に関する課題に取り組んでいます。さらに、サステナビリティ推進活動の進捗、結果は取締役会で年1回以上報告され、取締役会は、気候変動への対応を適切にモニタリングするとともに、経営判断に際して、気候変動に関する問題を重要な要素の1つとして考慮し、監督と総合的な意思決定を行っています。

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- シナリオ分析の監督と指導
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 政策エンゲージメントの監督と指導
- 政策エンゲージメントの監督と指導
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

東レグループサステナビリティ・ビジョンで2050年度までに目指す4つの世界を達成するためのロードマップと進捗状況を監督している。目指す4つの世界の一つは「誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界」である。この世界を実現するために、KPIの1つとして「東レの水処理膜の水処理貢献量」を設定し、2030年度の目標は基準年度の2013年度の3倍に設定して、サステナビリティ委員会でその進捗状況もフォローアップしている。本目標に対する2022年度実績値は2.5倍となり、計画よりも前倒しで進捗していることから、2030年の目標値を3.5倍に上方修正することを議論・決定し、2023年3月に公表した。これらの内容は、取締役会にも定期的に報告している。社長は、他の経営陣と共同で、市場の需要に応えるべく2021年度には中国でのRO膜の製造能力拡大への投資を決定し、「東レの水処理膜の水処理貢献量」について2022年度の間目標値を達成した。さらに、2030年度の「東レの水処理膜の水処理貢献量」の目標値を2013年度対比3.5倍に上方修正することを決定した。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:サステナビリティ推進活動は、CSR、リスクマネジメント、安全・衛生・環境、研究・技術開発の活動と密接に結びついており、これらと連携した活動を通じて、東レグループ全体の気候変動に関する課題に取り組んでいます。さらに、サステナビリティ推進活動の進捗、結果は取締役会で年1回以上報告され、取締役会は、気候変動への対応を適切にモニタリングするとともに、経営判断に際して、気候変動に関する問題を重要な要素の1つとして考慮し、監督と総合的な意思決定を行っています。

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- シナリオ分析の監督と指導
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 政策エンゲージメントの監督と指導
- 政策エンゲージメントの監督と指導
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

東レグループは、カーボンニュートラル・資源循環・ネイチャーポジティブへの対応を含む「サステナビリティ・ビジョン」実現に向け、2024年より推進体制を一部見直し、取り組みを推進しています。東レグループはカーボンニュートラル実現に向けて、事業を通じた社会のGHG排出量削減への貢献（サステナビリティイノベーション事業拡大プロジェクト（以下、SI事業拡大PJ））と自社の活動におけるGHG排出量削減（気候変動対策プロジェクト（以下、気候変動対策PJ））の両輪で推進します。従来、気候変動対策推進の統括機関として運営していたサステナビリティ委員会を発展的に解消し、SI事業拡大PJと気候変動対策PJの活動における基本戦略、設備投資融資等の重要課題については、刻々と変化する経営環境を踏まえて、取締役会の協議機関である経営会議で随時審議する体制に変更しました。従来の機能を維持しながら機動性を高めて、気候変動への対応を加速させていきます。また、サステナビリティ推進活動は、CSR、リスクマネジメント、安全・衛生・環境、研究・技術開発の活動と密接に結びついており、これらと連携した活動を通じて、東レグループ全体の気候変動に関する課題に取り組んでいます。さらに、サステナビリティ推進活動の進捗、結果は取締役会で年1回以上報告され、取締役会は、気候変動への対応を適切にモニタリングするとともに、経営判断に際して、気候変動に関する問題を重要な要素の1つとして考慮し、監督と総合的な意思決定を行っています。SI事業拡大PJでは、各事業本部での取り組みを基本としつつ、モビリティ、資源循環、水素などの事業横断領域については個別に部会を設置し、連携してSI事業の拡大に取り組んでいます。気候変動対策PJでは、2030年のScope1およびScope2のGHG排出量削減目標の実現に向けた取り組みをチャレンジ50プロジェクトとして全社的に推進しています。また、同PJのGHG削減部会（気候変動対策部会から名称変更）においては、さらなるGHG排出量削減に向けた全体戦略や、Scope3排出量の削減、社外発信、カーボンプライシングなどの議論を進めています。東レグループのカーボンニュートラルへの取り組みは、事業拡大とカーボンニュートラル実現の両立を目指

すものです。生産活動に伴う GHG 排出量として、Scope1、2 排出量からカーボンネガティブに貢献する事業による CO2 吸収量を差し引いた「実質排出量」を対象とし、GHG 排出量の売上収益原単位の低減を通じて Scope1、2 排出量を徹底的に削減します。削減しきれない排出は、CO2 資源化などを通じて CO2 を利活用することにより、2050 年の「実質排出量」ゼロを目指します。合わせて、Scope3 排出量の削減につながる資源循環への取り組み、生物多様性・自然資本の保全との両立も推進しています。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境委員会または団体の活動的なメンバー

森林

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(4.2.4) この環境課題に対し取締役会レベルの能力がない主な理由

選択:

- 重要でないか、関連性がないと判断した

(4.2.5) 貴組織の取締役会がなぜこの環境課題に対する能力を有していないのかを説明してください。

気候変動や水セキュリティ、情報セキュリティ、安全保障貿易等、当社への影響度が大きく差し迫った優先事項があり、それらの能力に優先的に取り組む必要があると考えるため。

水

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。

この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも1人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

環境委員会または団体の活動的なメンバー

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任	環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由	貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択:	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]
森林	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 重要でないか、関連性がないと判断した	森林破壊等に直接影響を及ぼすような事業を展開していない。
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択:	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択:	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行
- 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理

その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

気候変動は地球規模で取り組むべき最重要課題の1つであり、当社では社長が責任者となっている。取締役会は、社長を含む社内取締役7名と社外取締役5名（うち1名が取締役会議長）の合計12名の取締役が連帯して、気候変動に関する業務の執行状況を監督し、監督責任を負う体制となっている。

水

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- ☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☑ 気候移行計画の作成
- ☑ 気候移行計画の実行
- ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理

その他

- ☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☑ 四半期に1回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

東レグループでは社長が水関連問題に関する責任者である。東レグループサステナビリティ・ビジョンで2050年度までに目指す4つの世界を達成するためのロードマップと進捗状況を監督している。目指す4つの世界の一つは「誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界」である。この世界を実現するために、KPIとして「東レの水処理膜の水処理貢献量」を設定し、2030年度目標は基準年度の2013年度の3倍に設定した。もう1つのKPIは、用水使用量売上高・売上収益原単位であり、その2030年度目標は、基準年度である2013年度に対して30%以上削減とした。2022年度実績がそれぞれ2.5倍、32%削減と計画よりも前倒しで進捗している為、サステナビリティ委員会で、2030年度目標をそれぞれ3.5倍、50%削減に上方修正を行うことを議論・決定し、2023年3月に公表した。これらの内容は取締役会に定期的に報告され、取締役会はこれを監督している。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標の設定

その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

生物多様性に関する内容を取締役に報告している。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)	説明してください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	10	売上高あたりのGHG排出量の削減、エネルギー効率の向上、気候変動の緩和への貢献等環境問題に貢献するサステナビリティイノベーション事業の事業拡大などの目標が達成されれば、インセンティブが与えられる。
森林	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、今後2年以内に導入予定です。	数値入力 [範囲は [0 - 100]	今後導入予定です。
水	選択:	10	売上高あたりのGHG排出量の削減、エネルギー効率の向上、気候変動の緩和への貢献等環境問題

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)	説明してください
	<input checked="" type="checkbox"/> はい		に貢献するサステナビリティイノベーション事業の事業拡大などの目標が達成されれば、インセンティブが与えられる。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

取締役会/執行役員会

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

ボーナス - 給与の一定割合

株式

(4.5.1.3) 実績指標

目標

環境目標達成に向けた進捗

環境目標の達成

戦略と財務計画

取締役会による気候移行計画の承認

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

ライフサイクル全体を通じてGHG排出削減、エネルギー効率向上に貢献する、サステナビリティイノベーション製品の事業拡大に関する東レグループの目標達成に関するインセンティブ。報酬の業績連動部分は、2022年度実績では報酬全体の約37%で、その内短期的目標に連動するのは約17%の賞与、中長期目標に連動するのは残り約20%のストックオプション部分である。指標（目標値）（1）サプライチェーンのGHG排出削減に貢献する製品等を含むサステナビリティイノベーション事業の収益拡大：2025年/16000億円（東レグループ全体）（2）サプライチェーンのGHG排出削減に貢献する製品等を含むサステナビリティイノベーション製品の供給拡大：2030年/4.5倍（2013年対比、東レグループ全体）

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

インセンティブ(報酬)は東レグループの業績に連動している。ライフサイクル全体を通じてGHG排出削減、エネルギー効率向上に貢献する、サステナビリティイノベーション製品の事業拡大によって東レグループの気候へのコミットメントおよび気候移行計画の実行に貢献することができる。

水

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

取締役会/執行役員会

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

- ボーナス - 給与の一定割合
- 株式

(4.5.1.3) 実績指標

目標

- 環境目標達成に向けた進捗
- 環境目標の達成

戦略と財務計画

- 取締役会による気候移行計画の承認

資源利用および効率性

- 取水量の削減 - 直接操業
- 水消費量の削減 - 直接操業

汚染

- 排水水質の改善 - 直接操業
- 水質汚染事故の削減
- 有害物質の削減または段階的使用停止

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

ライフサイクル全体を通じてGHG排出削減、エネルギー効率向上に貢献する、サステナビリティイノベーション製品の事業拡大に関する東レグループの目標達成に関するインセンティブ。報酬の業績連動部分は、2022年度実績では報酬全体の約37%で、その内短期的目標に連動するのは約17%の賞与、中長期目標に連動するのは残り約20%のストックオプション部分である。指標（目標値）（1）サプライチェーンのGHG排出削減に貢献する製品等を含むサステナビリティイノベーション事業の収益拡大：2025年／16000億円（東レグループ全体）（2）サプライチェーンのGHG排出削減に貢献する製品等を含むサステナビリティイノベーション製品の供給拡大：2030年／4.5倍（2013年対比、東レグループ全体）

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

インセンティブ(報酬)は東レグループの業績に連動している。ライフサイクル全体を通じてGHG排出削減、エネルギー効率向上に貢献する、サステナビリティイノベーション製品の事業拡大によって東レグループの気候へのコミットメントおよび気候移行計画の実行に貢献することができる

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	<p>貴組織は環境方針を有していますか。</p>
	<p>選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい</p>

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水
- 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

東レグループ全体

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント
- ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ネットゼロ排出に対するコミットメント
- 化石燃料の拡大に投資を行わないことに対するコミットメント
- 気候変動否定派または気候関連規制に反対するロビーグループへの資金提供を行わないことに対するコミットメント

水に特化したコミットメント

- 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント
- 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
- 取水量削減に対するコミットメント
- 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生 (WASH) に対するコミットメント

社会的コミットメント

- 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント

追加的言及/詳細

- 環境方針へのコンプライアンス違反のモニタリングおよびその他のグリーンウォッシングに関する懸念の表明/対処/報告のための通報/内部告発メカニズムの詳細

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- はい、パリ協定に整合しています。
- はい、昆明・モンテリオール世界生物多様性枠組に整合しています。
- はい、SDGs の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

Climate Action 100+

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

Task Force on Nature-related Financial Disclosures (TNFD)

その他、具体的にお答えください:内閣官房、内閣府、経済産業省(生活製品課、素材産業課、資源循環経済課等)、その他省庁(環境省、農水省、国交省等)、日本経済団体連合会、日本化学繊維協会、日本化学工業協会、新化学技術推進協会、GX リーグ、地球環境技術研究機構 (RITE) グリーンフォーラム 21、産業環境管理協会、ICCA E&CC LG WG、1 クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

1.内閣官房、内閣府 国のカーボンニュートラル施策の司令塔である内閣官房、内閣府が発信する情報の入手、関連閣議の確認、GX 実行会議での議論の方向性の確認など、自社の取組における政策との整合性を確認すると共に、新たな取り組みへの対応を行っている。また、政府案に対するパブリックコメントなどを通して、当社および素材産業におけるカーボンニュートラル推進での課題を提出し、政策への反映を進めている。2.経済産業省(生活製品課、素材産業課、資源循環経済課等) カーボンニュートラルに関連する産業構造審議会での議論の確認や関連する省内部署におけるカーボンニュートラル施策について情報を積極的に入手し、当社の対応について検討している。また、この中には、パブリックコメントへの対応やグリーンイノベーション基金等の NEDO 事業を含む。当社事業に関連する省内部署とのコミュニケーションの中で、当社のカーボンニュートラル技術や取り組みを紹介し、その意義の理解および協力支援の依頼を進めている。3.その他省庁(環境省、農水省、国交省等) カーボンニュートラルに関連する規制動向・推進施策等を確認し対応を検討している。4.日本経済団体連合会 2023 年 3 月に公表した「経団連カーボンニュートラル行動計画」において、2050 年カーボンニュートラルの実現を今後目指すべき最も重要なゴールと新たに位置づけている。当社はそ

の主旨に賛同し、カーボンニュートラルへの取り組みを含む経営全般に関連する経団連の各種委員会に参加し、当社および製造業の視点から、カーボンニュートラルの推進について見解の表明や提言を実施している。5.日本化学繊維協会 化繊協会では、「持続可能な社会の実現に向けた化学繊維産業の対応方針」を策定し、2021年7月に公表している。当社はその主旨に賛同し、化学繊維製品を販売する企業として各種委員会に参加し、カーボンニュートラルの推進について、繊維事業の課題や今後のあるべき方向性について見解の表明や提言を実施している。特に、サステナブル推進委員会においては、繊維製品のカーボンニュートラル推進やリサイクルについて、あるべき姿の提言やサプライチェーンを意識した必要技術を検討すると共に、具体的な推進体制について提言している。6.日本化学工業協会 日化協では「カーボンニュートラルへの化学産業としてのスタンス」を表明しており、当社もその趣旨に賛同し、化学製品を販売する企業として各種委員会に参加し、カーボンニュートラルの推進について、自社および化学系製造業界の視点から見解の表明や提言を実施している。また、化学業界におけるCFPの算定方法について協会からガイドラインが発行されており、当社もその編纂に連携して協力している。7.新化学技術推進協会 化学技術を使用して製品開発を行う企業として各種委員会に参加し、カーボンニュートラルの推進について自社および化学系企業における技術的な視点から見解の表明や提言を実施すると共に、協会メンバー間での相互協力を推進し、カーボンニュートラルに関するWG活動への積極的な参加を行っている。8.GXリーグ GXリーグ(第1フェーズ)に参画し、温室効果ガスの排出削減貢献量などの議論に参画すると共に、自社およびサプライチェーンでの排出削減、製品・サービスを通じた社会の排出削減への貢献についても取り組んでいく。また、これらの活動については、GXリーグのダッシュボードの中で、削減目標および進捗状況について公開していく。9.Climate Action 100 パリ協定目標や2050年カーボンニュートラル実現という目標の達成のために、国際的な機関投資家と気候変動に関するエンゲージメントを進めている。10.TCFD 2019年5月にTCFDに賛同したことを契機に、気候変動という予測困難で不確実な事象に関する機会・リスクを特定し、それらの機会やリスクが東レグループにどのような影響を及ぼし得るのかを確認するために、TCFD提言に沿う形でシナリオ分析を実施した。その上で、「サステナビリティ・ビジョン」の実現に向けた長期戦略(長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”)の強靱性を確認した。11.地球環境技術研究機構(RITE) グリーンフォーラム21委員として、COP、IPCCでの気候変動対策を議論している。12.産業環境管理協会 理事として、環境政策を議論している。13.ICCA E&CC LG WG 委員として、地球規模のエネルギー、気候変動問題を議論している。14.クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA) 会員として、海洋プラスチック問題対応を協議している。15.その他 CRF(カーボンリサイクルファンド)、JH2A(水素バリューチェーン推進協議会)、FCCJ(燃料電池実用化推進協議会)、Hydrogen council、プラ工連、CFAA(クリーン燃料アンモニア協会)等

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

はい、私たちに世界環境条約や政策目標に沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿った地球環境条約や政策目標

該当するすべてを選択

パリ協定

SDGs の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

[sustainability_j_2023.pdf](#)

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

繊維製品の資源循環について経産省生活製品課の担当者と直接協議している。また、日本化学繊維協会のサステナブル推進委員会に委員として参加している。経団連では政府との協力による「チャレンジ・ゼロ」や、毎年度の「経団連カーボンニュートラル行動計画」を強力に推進しており、当社もこれらの活動に協力している。

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

- 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

- 日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

- 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

いいえ、業界団体の立場に影響を及ぼそうとしたことはありません

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

日本化学繊維協会は、国内の化合繊維製造業者の業界団体として、当業界の健全な発展を図る目的で設立された。当業界の統計・調査、行政への窓口、共通問題への対応等を機能としており、その活動の一環としてサステナブル推進委員会が環境問題に関係する情報発信、意見集約、事業受託等を担当している。経団連は、総合経済団体として日本経済の自律的な発展と国民生活の向上を使命として、経済界が直面する内外の広範な重要課題について、経済界の意見を取りまとめ、着実かつ迅速な実現を働きかけている。自主的な取組の一環として、環境委員会が主体となって「チャレンジ・ゼロ」「経団連カーボンニュートラル行動計画」を推進している。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

パリ協定

SDGs の目標 6 「安全な水とトイレを世界中に」

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

自主的に発行するサステナビリティレポートで

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

水

生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

戦略

ガバナンス

排出量数値

リスクおよび機会

生物多様性関連指標

水質汚染関連指標

- 排出量目標
- 環境方針の内容
- バリューチェーン上のエンゲージメント（協働）

- 依存およびインパクト
- 公共政策エンゲージメント

(4.12.1.6) ページ/章

all

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

toraycsr_2023_web-all.pdf

(4.12.1.8) コメント

特になし

Row 2

(4.12.1.1) 出版物

選択:

- 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

- TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

戦略

ガバナンス

排出量数値

排出量目標

環境方針の内容

リスクおよび機会

依存およびインパクト

(4.12.1.6) ページ/章

p.1-35

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

TCFD_report_v2.pdf

(4.12.1.8) コメント

特になし

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

年に複数回

森林

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください。

当面の戦略的優先事項ではない

水

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

年に複数回

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク
- 法的責任リスク
- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2013

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030 年
- 2040 年
- 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

- ☑ 資本コスト

ステークホルダーや顧客の要求

- ☑ 自然への負荷がレピュテーションに与える影響

規制機関、法的政治的体制

- ☑ グローバルな規制
- ☑ 科学に対する政治の影響 (促進から障壁化まで)
- ☑ 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)
- ☑ グローバル目標

気候との直接的な相互作用

- ☑ 気候対応体制の効果に対する認知

マクロおよびミクロ経済

- ☑ 国内経済の成長
- ☑ 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

今回のシナリオ分析においては、2020年の分析と同様に、「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2より十分低く保つとともに1.5に抑える努力を追求する」というパリ協定目標の達成と2050年のカーボンニュートラルの実現を見据え、1.5シナリオを中心に2シナリオも検討しました。さらに、世界的に気候変動対策が十分に進展しない場合も想定して、4シナリオも検討しました。シナリオ分析の前提条件は以下のとおりです。シナリオ 今回実施した分析で参照したシナリオ 1.5・2前提：IEA NZE 2050、IEA SDS、IPCC RCP2.6・SR1.5、WRI Aqueduct Optimistic など 4前提：IEA STEPS、IPCC RCP8.5、IRENA、WRI Aqueduct BaU など 対象範囲 気候変動による東レグループへの影響を幅広く整理するため、特に影響が大きいと考えられる以下の事業を中心に、分析を実施しました。また、自社だけではなく、サプライチェーン上流の原料調達から下流の加工・使用、廃棄までを分析の対象としています。時間軸 2020年に実施した定性的な分析では、「サステナビリティ・ビジョン」で2050年に向けて目指す世界とそのマイルストーンとしての2030年度に向けた数値目標を掲げているため、2030年から2050年を分析対象としました。今回、2040年近傍のシナリオを想定して、東レグループの事業へのインパクトを定量的に分析しました。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

TCFD 提言にある代表的なものとして選択した。

水

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

- WRI Aqueduct

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク
- 法的責任リスク
- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.7) 基準年

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030 年
- 2040 年
- 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

- 資本コスト

ステークホルダーや顧客の要求

- 自然への負荷がレピュテーションに与える影響

規制機関、法的政治的体制

- グローバルな規制
- 科学に対する政治の影響 (促進から障壁化まで)
- 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)
- グローバル目標

気候との直接的な相互作用

- 気候対応体制の効果に対する認知

マクロおよびマイクロ経済

- 国内経済の成長
- 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

2030年以降、生活用水使用量の伸び率見通しに比例して淡水化需要が伸びると仮定する。なお、海水淡水化需要は主として中東・北アフリカ地域、そしてインドで生じると考えられることから、海水淡水化需要は中東・北アフリカ、そしてインドの生活用水使用量に比例すると仮定する。中東・北アフリカ地域とインドの人口は、2015年17.9億人、2030年見通し21.3億人、2050年見通し23.9億人、一人当たり生活用水使用量について2015年はFAOのデータベースから73,668L、2030年、2050年の生活用水使用量は経済成長に左右されることを考慮してそれぞれ76,754L、79,528Lとする。その結果、同地域の生活用水使用量は2015年1,319億トン、2030年見通し1,635億トン、2050年見通し1,901億トンとなり、2030年から50年にかけて年率2.6%で拡大すると想定した。なお、4シナリオの場合は2050年時点の水不足人口が1.52シナリオと比較すると1.5倍程度増加するとみられている。WWFの悲観シナリオマップを見ると、中東・北アフリカ地域やインドに加えて、中国沿海部、米国西海岸を中心に水不足が深刻化している。そこで、4シナリオでは、2030年から50年にかけて海水淡水化需要がさらに0.5%ポイント増加するとして、年率3.1%で拡大すると予想する。その結果、2030年には1日2.1億トンの海水淡水化需要が生じ、その後は伸び率がやや低下するものの、2050年時点では同3.9億トンの海水淡水化需要が生じると見込む。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

東レは、2018年に策定された東レグループサステナビリティ・ビジョンで、2030年までに東レRO膜などで処理される年間水量を3倍にすることで、この深刻な水不足の緩和に貢献することで2050年に目指す世界を表明しました。2022年度実績値は2.5倍と計画よりも前倒しで進捗しており、2023年3月に、2030年度目標値を3.5倍に上方修正しました。また、中期経営計画「プロジェクトAP-G2025」は、2023年度から2025年度までをカバーしています。水処理膜の競争力を強化し、世界市場でトップシェアを達成し、当社の水処理・環境事業の収益を2022年度の2,288億円から2025年度の2,800億円へ拡大を目指します。一方で、水の使用制限は東レグループにとってリスクであると判断しました。そのため、KPIを「生産活動における売上収益当たりの水使用量」とし、基準年度である2013年度に比べて2030年度は30%以上の削減を目標としてきました。2022年度実績は32%削減と、2030年度目標値を前倒しで達成したことから、2023年3月に、2030年度目標値を50%以上削減に上方修正しました。東レグループは、引き続き地域別および業種別の水リスクを評価しています。

気候変動

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク
- 法的責任リスク
- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.7) 基準年

2013

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030 年
- 2040 年
- 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

- 資本コスト

ステークホルダーや顧客の要求

- 自然への負荷がレピュテーションに与える影響

規制機関、法的政治的体制

- グローバルな規制
- 科学に対する政治の影響 (促進から障壁化まで)
- 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)
- グローバル目標

気候との直接的な相互作用

- 気候対応体制の効果に対する認知

マクロおよびミクロ経済

- 国内経済の成長
- 市場のグローバル化

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

TCFD 提言にある代表的なものとして選択した。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理

- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

SI 事業を中心とした気候変動を緩和する事業の機会が大きく、気候変動対策が進むほど事業機会は大きくなる可能性があります。特に、循環型社会への移行に伴う経済システムの変化により、バイオ素材やリサイクル素材で8,000億円規模の新たな市場が見込まれます。また、モビリティの電動化の加速による炭素繊維、樹脂などの軽量化素材のニーズの拡大で、4,000億円規模の市場が期待されます。一方で、水処理をはじめとして気候変動に適応するための事業の機会も大きく、気候変動対策が十分に進展しない世界（4の世界）の方が事業機会は大きいものの、1.5・2の世界においても十分な事業機会が見込まれます。移行リスク 気候変動に係る移行リスクについては、特に、資源循環の対応遅れによる機会損失やプラスチック製品の使用量減で、2040年近傍の売上収益が想定より3,000億円程度下振れする潜在リスクがあると試算しました。また、モビリティの電動化の加速による内燃機関車比率減少の影響により、内燃機関関連素材の売上収益が現状から2,300億円程度縮小する可能性があります。炭素税の負担・GHG排出規制リスクも大きく、炭素税については、1.5の世界では850億円程度の負担が生じうると試算しました。さらに、再生可能エネルギーの調達に伴いエネルギーコストが600億円程度上昇する可能性があることが分かりました。これらの市場の変化によるリスクは大きいものの、東レグループにとっては市場の変化による事業機会の方が遥かに大きいと考えています。物理リスク東レグループは世界各地で多様な事業を展開しており、災害の激甚化による自社の操業やサプライチェーンへの潜在的影響は大きいと見ています。また、東レグループの拠点によっては取水制限などの影響を大きく受ける可能性があります。ただし、東レグループ全体の用水使用量の約80%は国内であり、取水制限に係るリスクは、2020年の分析では影響大と推定しましたが、今回「中程度」に見直しました。これらのリスクは、「サステナビリティ・ビジョン」において設定したGHG排出量・用水使用量の削減に向けた取り組みによって低減可能ですが、今後の社会情勢に応じて更なる取り組みが必要となる可能性があります。

水

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

2030年以降、生活用水使用量の伸び率見通しに比例して淡水化需要が伸びると仮定する。なお、海水淡水化需要は主として中東・北アフリカ地域、そしてインドで生じると考えられることから、海水淡水化需要は中東・北アフリカ、そしてインドの生活用水使用量に比例すると仮定する。中東・北アフリカ域とインドの人口は、2015年17.9億人、2030年見通し21.3億人、2050年見通し23.9億人、一人当たり生活用水使用量について2015年はFAOのデータベースから73,668L、2030年、2050年の生活用水使用量は経済成長に左右されることを考慮してそれぞれ76,754L、79,528Lとする。その結果、同地域の生活用水使用量は2015年1,319億トン、2030年見通し1,635億トン、2050年見通し1,901億トンとなり、2030年から50年にかけて年率2.6%で拡大すると想定した。なお、4シナリオの場合は2050年時点の水不足人口が1.52シナリオと比較すると1.5倍程度増加するとみられている。WWFの悲観シナリオマップを見ると、中東・北アフリカ地域やインドに加えて、中国沿海部、米国西海岸を中心に水不足が深刻化している。そこで、4シナリオでは、2030年から50年にかけて海水淡水化需要がさらに0.5%ポイント増加するとして、年率3.1%で拡大すると予想する。その結果、2030年には1日2.1億トンの海水淡水化需要が生じ、その後は伸び率がやや低下するものの、2050年時点では同3.9億トンの海水淡水化需要が生じると見込む。東レRO膜のような水処理膜を販売できる分野では、気候変動への適応に関連する重要なビジネスチャンスがあります。気候変動への取り組みが不十分なシナリオ（4上昇の世界）では、大きなチャンスがあります。淡水化水処理事業の推定需要は、2030年度の2億1400万トン/日から2050年度の3億9500万トン/日に85%増加すると見込まれています。気候変動（1.5または2上昇の世界）への取り組みが進展するシナリオでは、十分なビジネスチャンスが期待されます。淡水化水処理事業の推定需要は、2030年度の2億1400万トン/日から2050年度の3億5800万トン/日へと67%増加すると見込まれています。一方で、東レグループは世界中で幅広い事業を展開しており、一部の事業所では取水規制の影響を大きく受ける可能性があります。東レは、2018年に策定された東レグループサステナビリティ・ビジョンで、2030年までに東レRO膜などで処理される年間水量を3倍にすることで、この深刻な水不足の緩和に貢献することで2050年に目指す世界を表明しました。2022年度実績値は2.5倍、2023年度実績値は2.7倍と計画よりも前倒しで進捗しており、2023年3月に、2030年度目標値を3.5倍に上方修正しました。また、中期経営計画「プロジェクトAP-G2025」は、2023年度から

2025 年度までをカバーしています。水処理膜の競争力を強化し、世界市場でトップシェアを達成し、当社の水処理・環境事業の収益を 2023 年度の 2,441 億円から 2025 年度の 2,800 億円へ拡大を目指します。一方で、水の使用制限は東レグループにとってリスクであると判断しました。そのため、KPI を「生産活動における売上収益当たりの水使用量」とし、基準年度である 2013 年度に比べて 2030 年度は 30%以上の削減を目標としてきました。2022 年度実績は 32%削減、2023 年度実績は 35%削減と、2030 年度目標値を前倒しで達成していることから、2023 年 3 月に、2030 年度目標値を 50%以上削減に上方修正しました。東レグループは、引き続き地域別および業種別の水リスクを評価しています。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを表明する計画

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定です。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

当社の事業戦略上優先事項ではないから。

(5.2.7) 貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

株主や機関投資家とは、定期的に対話を行っており、気候変動に関する移行計画についても、対話の中でフィードバックを収集できる仕組みができています。また、気候変動に関する投資家連合との対話のイニシアチブである **Climate Action 100 (CA100)** にも参加している。年に2回CA100の投資家代表と対話を行い、投資家連合からのフィードバックを収集し、サステナビリティ委員会、取締役会に報告している。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

年1回より多い頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

生産活動によるGHG排出量(2030年)：東レグループ全体の売上高・売上収益原単位2013年度比50%以上削減。地球温暖化による気温上昇を1.5C以下に抑制するためには、2050年にはGHGの排出量と吸収量が同等となる、いわゆる“カーボンニュートラル”を実現する必要があります。東レグループは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念を掲げ、自社製品の製造段階でのGHG排出量削減に加え、省エネルギーや再生可能エネルギー・新エネルギーに利用される関連材料や技術を通じて、軽量化による燃費改善などライフサイクル全体を通じたCO2排出の抑制(CO2削減貢献量)や、CO2を出さない風力発電などの再生可能エネルギーや水素の利活用・モビリティの電動化など、新エネルギー社会の構築に貢献していきます。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

生産活動によるGHG排出量(2023年度)：東レグループ全体の売上高・売上収益原単位2013年度比36%削減

(5.2.12) 貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

その他の環境課題は検討していません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

製品およびサービス

バリューチェーン上流/下流

研究開発への投資

操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

水

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

東レグループは、「全ての事業戦略の軸足を地球環境に置き、持続可能な低炭素社会の実現に向けて貢献していく」という考えのもと、地球環境問題や資源・エネルギー問題を解決し、持続可能な低炭素社会の実現に貢献していくことを目指しています。これを具現化するため、「サステナビリティイノベーション (SI) プロジェクト」を継続推進してきており、東レグループの製品は、カーボンフットプリントの低い製品への顧客からの要求の高まりに影響を受けたものとなっています。また、TCFD 勧告に基づくシナリオ分析の結果、再生可能エネルギー、モビリティの電動化、水素関連ビジネスなど、成長が期待される領域でビジネスチャンスが多く存在しています。例えば、航空機・自動車用炭素繊維「トレカ」、風力発電機用「トレリナ」「ZOTEK PX35」「トレカ」、LIB 用電池セパレータフィルム「セティーラ」、燃料電池用カーボンペーパーなどの事業拡大が期待されます。2025 年度には、SI 事業全体で 2013 年度比で 2.8 倍の売上を目指しています。さらに、世界人口の増加、経済成長の拡大、気候変動の進展に伴い、世界の多くの地域で水不足に起因する問題がますます深刻になることが予想されます。東レは、自社の水使用量を削減するだけでなく、革新的な技術と先端材料、特に水処理膜である東レ RO 膜を提供し、水不足の地域の人々がきれいな水を利用できるようにすることで、この問題に取り組むことが私たちの使命であると考えています。水問題はグループ全体として取り組むべき重要課題であると認識しており、東レグループサステナビリティ・ビジョンに水に関する方針、目標を掲げています。サステナビリティ・ビジョンでは、2050 年までに「誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界」の実現を目指しています。また、サステナビリティ・ビジョンでは、革新的な技術と先端材料を使用して、水問題などの問題を解決することにより、パリ協定や SDGs などのグローバルアジェンダに取り組むために最善を尽くすことを宣言しています。サステナビリティ・ビジョンでは、水に関連する 2 つの東レグループ全体の 2030 年までの目標を設定しました。1 つは東レの水処理膜を使用して処理される水の年間総量を 2013 年度比 3 倍にすること、もう 1 つは東レ全体の売上高あたりの水使用量を 30% 以上削減することです。2023 年度実績値はそれぞれ 2.7 倍、35% 削減と計画比前倒しで進捗しており、2023 年 3 月に 2030 年度目標値をそれぞれ 3.5 倍、50% 削減に上方修正しました。

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

水

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

地球環境問題に取り組む上で、環境負荷の低減と経済・社会的価値の向上を同時に実現するためには、製品・サービスのライフサイクル全体を考慮することが重要です。そこで、東レグループはライフサイクルマネジメントを実践しています。ライフサイクルマネジメントは、東レグループの「サステナビリティイノベーション」製品の基盤であり、ライフサイクルアセスメントや東レグループ「環境効率分析 (T-E2A)」を採用し、全事業への徹底を図っています。東レグループのT-E2Aは、複数の製品の環境負荷と経済性をマッピングし、環境負荷が少なく経済性に優れた製品を選択できるようにする分析ツールです。東レグループは、たとえ環境にやさしい製品・技術であっても、経済性がなければ広く普及させることはできないという考えから、T-E2Aをライフサイクルマネジメント (LCM) 推進の基本ツールとして位置づけ、新素材・新製品の企画、研究開発、生産、マーケティング、企業PRなどのさまざまな事業活動で広く活用してきました。さらに、持続可能な低炭素社会の実現に貢献する最適なツールとして、LCMに賛同する企業等に無償で提供し、その活用を推進しています。東レグループのサステナビリティイノベーション製品 (SI 製品) の中には、お客様やダウンストリーム製品の使用時のエネルギー消費量やCO2発生量の削減に貢献するものがあります。例えば、航空機や自動車の軽量化に貢献する炭素繊維や、風力発電翼用炭素繊維、水処理膜などは、バリューチェーン全体でCO2排出量を削減することに優位性があります。東レグループでは、バリューチェーンを通じたCO2削減への貢献度を毎年評価しています。2023年度の貢献量は約395百万トン-CO2で、2013年度比で約10.3倍にまで拡大しました。さらに、世界人口の増加、経済成長の拡大、気候変動の進展に伴い、世界の多くの地域で水不足に起因する問題がますます深刻になることが予想されます。東レは、自社の水使用量を削減するだけでなく、革新的な技術と先端材料、特に水処理膜である東レRO膜を提供し、水不足の地域の人々がきれいな水を利用できるようにすることで、この問題に取り組むことが私たちの使命であると考えています。さらに、水問題は世界全体の問題であり、タイムリー

に当社の水処理膜を供給していく為に、製造工場を、主要な市場である日本、韓国、中国、米国、サウジアラビアに立地しています。当社は主要市場で販売ネットワークを構築し、シェア拡大に取り組んでいます。私たちの戦略の1つは、世界5極（日本、韓国、中国、米国、サウジアラビア）で低コストと短納期で製品を現地で製造し、現地の販売ネットワークを活用することです。東レグループサステナビリティ・ビジョンでは、水問題が世界的な課題のひとつであるとしています。2050年までに当社の革新的な技術と高度な素材で「誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界」の実現を目指します。また、サステナビリティ・ビジョンでは、水に関連する2つの東レグループの2030年までの目標を設定しました。1つは東レの水処理膜を使用して処理される水の年間総量を2013年度比3倍にすること、もう1つは東レ全体の売上収益あたりの水使用量を30%以上削減することです。2023年度実績値はそれぞれ2.7倍、35%削減と計画比前倒しで進捗しており、2023年3月に2030年度目標値をそれぞれ3.5倍、50%削減に上方修正しました。これらの数値目標達成への進捗を毎年管理し、課題に取り組んで行くことが、2050年の長期目標の達成に繋がると考えています。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

水

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

東レグループは2020年5月に、2050年度までにカーボンニュートラルを達成する目標を発表しました。この目標を達成するために、水素関連材料（例：燃料電池用MEA）、リサイクル材料（例：&）、バイオベース材料（例：100%バイオPET繊維）、資源循環貢献材料、水処理膜などの分野で技術革新を進めています（いずれも「サステナビリティイノベーション（SI）製品」の一部）。東レは中期経営課題"Project Action Program for Growth 2025"において、2023年度から2025年度までの研究開発投資2,200億円のうち8割強をSI製品を多く含む成長領域に投資することを既に表明していますが、上記分野の技術革新の取り組みを加速する

ためには、研究開発投資の拡大や重点化が必要であり、今後さらに市場を精査し、必要であれば、成長市場に向けた研究開発投資の拡大を判断していきます。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

炭素税などの規制強化や省エネ化によって費用が増加するリスクは、東レグループの事業に大きな影響を与えます。東レグループは、長期ビジョン「TORAY VISION 2030」に基づき、2030年までを戦略対象期間として、二酸化炭素排出量の少ない持続可能な社会を実現するために、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。これらのリスクへの対応として、天然ガスへの燃料転換、省エネのためのガスコージェネレーション設備の開発、太陽光発電や水力発電設備などに取り組んでいます。気候変動に係る移行リスクについては、特に、資源循環の対応遅れによる機会損失やプラスチック製品の使用量減で、2040年近傍の売上収益が想定より3,000億円程度下振れする潜在リスクがあると試算しました。また、モビリティの電動化の加速による内燃機関車比率減少の影響により、内燃機関関連素材の売上収益が現状から2,300億円程度縮小する可能性があります。炭素税の負担・GHG排出規制リスクも大きく、炭素税については、1.5の世界では850億円程度の負担が生じると試算しました。さらに、再生可能エネルギーの調達に伴いエネルギーコストが600億円程度上昇する可能性があることが分かりました。ただし、これらの市場の変化によるリスクは大きいものの、東レグループにとっては、市場の変化による事業機会の方が遥かに大きいと考えています。また、東レグループは、世界各地で多様な事業を展開しており、災害の激甚化による自社の操業やサプライチェーンへの潜在的影響は大きいと見ており、拠点によっては取水制限などの影響を大きく受ける可能性があります。ただし、全体の用水使用量の約80%は国内であり、取水制限に係るリスクは、2020年の分析では影響大と推定しましたが、今回「中程度」に見直しました。これらのリスクは、「東レグループサステナビリティ・ビジョン」において設定したGHG排出量・用水使用量の削減に向けた取り組みによって低減可能ですが、今後の社会情勢に応じて更なる取り組みが必要となる可能性があります。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- 売上
- 直接費
- 間接費
- 資本支出
- 資本配分
- 買収および投資引き上げ

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

1. 収益 気候関連のリスクと機会が財務計画にどのように影響したかについてのケーススタディー。サステナビリティイノベーション (SI) 事業拡大プロジェクトは、増大する需要を捉え、新たな需要を創出して事業を拡大するための方策の一つです。SI プロジェクトは、地球環境、資源、エネルギーの問題の解決に貢献することを目的としているため、気候関連のリスクと機会が財務計画に織り込まれています。SI 事業の収益は主に以下から構成されます。(1) 排出 GHG の削減に貢献する。風力ブレードや軽量飛行機や自動車に使用される炭素繊維と EV 車などのリチウムイオン電池セパレーターフィルム。(2) 低環境負荷に貢献します。ハロゲンフリー製品や水なし平板などの環境にやさしい素材。(3) きれいな水と空気の提供：RO、MBR、MF/UF 膜などの水処理事業、空気浄化事業。(4) リサイクル可能な材料。財務計画の対象となる期間 長期的経営ビジョン「TORAYVISION2030」では、2030 年までに 2013 年比 4.5 倍の SI 事業の売上拡大を目標としています。ケーススタディ (1) 状況 (Situation) :2022 年度の SI 事業売上収益実績は 13,630 億円 (目標：13,000 億円) と、2013 年の 5,624 億円から 2.42 倍となり、順調に拡大できている。(2) 課題 (Task) : 今後の更なる売上収益拡大に向けて、新たな SI 製品として、水素関連の水電解用電解質膜事業の立ち上げ・拡大を進める。(3) 行動 (Action) : 山梨県、東京電力等と共同で、日本政府のグリーンイノベーション基金も活用して、当社の電解質膜を用いた大規模 P2G システムの実証設備を立ち上げ、技術開発と実証を推進している。総事業費は 140 億円。当社は運営会社の「やまなし水素ジェンカンパニー」に 25%出資している。(4) 結果 (Result) : 本実証設備の技術を活用して、サントリー社白州工場に、2024 年に国内最大規模の 16MW 級の P2G 設備を導入することが決定しており、当社の電解質膜も採用される予定である。電解質膜の市場規模は 2025 年に 200 億円となる見込み。

2. 操業コスト 気候関連のリスクと機会が財務計画にどのように影響したかに関するケーススタディー。欧州の東レグループの各拠点は、運用コストを増加させる炭素規制の対象となります。私たちの財務計画では、これらの変動コストを拠点のパフォーマンスの予測に含めています。財務計画の対象となる期間 欧州における炭素税に関する当社の拠点の費用は、中期経営計画「プロジェクト AP-G 2025」(2023 年度~2025 年度) に反映されています。

3. 設備投資/設備配分 気候関連のリスクと機会が財務計画にどのように影響したかについてのケーススタディー。省エネのためのガス発電設備の開発や自然エネルギーによる発電に取り組んでいます。そのため、設備投資/配分は当社の事業に影響を及ぼします。東レグループは、中期経営計画で示したサステナビリティイノベーション分野を中心に成長投資を積極的に推進し、年間予算を組んでいます。財務計画の対象となる期間。中期経営計画「プロジェクト AP-G2025」(2023 年度~2025 年度) に基づき、3 年間で 5,000 億円の設備投資を計画しています。総資本支出の約 50%は、主にサステナビリティイノベーション (SI) 事業を中心に、事業の成長と拡大を目的として投資されます。

4. 買収と売却 気候関連のリスクと機会が財務計画にどのように影響したかについてのケーススタディー。東レは、意思決定プロセスで買収のための投資プロジェクトを評価するための構造化されたプロセスを持っています。投資を検討する際、投資計画をフォローするためにプロジェクトチームが立ち上げられます。このプロジェクトでは、「ビジネス環境と収益性のチェックリスト」を使用して、リスクを特定および管理します。このチェックリストには、GHG の排出量と排水量の規制の強化、水不足または取水量の制限、環境規制の強化などの項目があります。財務計画の対象となる期間 中期経営計画「Project AP-G2025」(2023 年度~2025 年度) に基づき、東レグループの強みを活かした相乗効果が期待できる既存事業の成長を追求する M&A・アライアンス活動を実施します。材料、コアテクノロジー、およびグローバルビジネスプラットフォームを提供し、新しいビジネスの立ち上げを加速します。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> その他の手法または枠組み

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

その他、具体的にお答えください:東レグループは、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」に掲げる 4 つの世界の実現に向けて、事業を通しての社会への貢献と自社の環境負荷低減を推進しています。その中で、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」で目指す世界である、気候変動対策を加速、持続可能な循環型の資源利用と生産、安全な水・空気を届け環境負荷を低減、医療の充実と公衆衛生の普及促進、の 4 領域に貢献する製品・技術の総称を「サステナビリティ (SI) 事業」と定義しています。

(5.4.1.5) 財務的評価基準

選択:

売上/売上高

(5.4.1.6) 報告年中に整合している選択された財務指標の額 (通貨)

1311500000000

(5.4.1.7) 選択した財務的評価基準において報告年で整合している割合(%)

53.2

(5.4.1.8) 選択した財務的評価基準において 2025 年に整合している予定の割合(%)

57.1

(5.4.1.9) 選択した財務的評価基準において 2030 年に整合している予定の割合(%)

0

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

東レグループは、2018年に「東レグループサステナビリティ・ビジョン」、2020年に長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”を策定・発表し、2050年の目指すべき世界を明確にし、マイルストーンとしての2030年の長期目標（KPI）を定めました。そして、2023年3月に発表した中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”では、多様化するサステナビリティへの要請に対応すべく、これまで推進してきたグリーンイノベーション（GR）・ライフイノベーション（LI）事業をサステナビリティイノベーション（SI）事業※1に統合し、「SI事業拡大プロジェクト」として推進しています。SI事業は、「東レグループサステナビリティ・ビジョン」で示した、「地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界（GHG排出実質ゼロの世界）」、「資源が持続可能な形で管理される世界」、「誰もが安全な水・空気を利用し自然環境が回復した世界」、「すべての人が健康で衛生的な生活を送る世界」の実現に貢献する事業です。具体例としては、気候変動対策を加速させるために、先端材料の用途を航空機、自動車などに拡大、軽量化による燃費向上でCO2排出の抑制に貢献するほか、風力、水素など再生可能エネルギー社会を素材供給により支える取り組みを推進しています。持続可能な循環型資源利用のために、バイオ関連技術やリサイクルなど資源循環に対する取り組みを進めています。また、安全な水・空気を届けるために、水処理膜やエアフィルターなどの拡大を進めています。さらには、健康・長寿、医療の質向上や、人の安全、および高齢者や要介護者の自立した生活へ貢献する製品の拡大を図ります。※1 サステナビリティイノベーション（SI）事業：「東レグループサステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群「東レグループサステナビリティ・ビジョン」の実現に向けた活動に取り組むため、SI事業拡大プロジェクトと気候変動対策プロジェクトにおいて、気候変動対策や資源循環問題などに対する中長期的なロードマップや実行計画を策定、推進し、2030年の数値目標達成に向けた進捗管理を行っています。プロジェクトを通じて、社会全体のカーボンニュートラル実現に向けてGHG排出量の削減に貢献するほか、東レグループのGHG排出量削減を進め、カーボンニュートラルの実現を目指しています。また、持続可能な循環型の資源利用のための全社戦略を策定・推進し、当社基幹ポリマーのバイオ化、リサイクルなど資源循環への取り組みを加速しているほか、生物多様性・自然資本への負荷低減の全体戦略を検討、推進しています。取締役会を補佐し、全社重要事項の協議機関である経営会議においては、同プロジェクトの内容およびサステナビリティに関する重要な方針、議題を協議しています。

また、CSR、リスクマネジメント、安全・衛生・環境、研究・技術開発を担う各機能と連携して、東レグループ全体のサステナビリティに関する課題に取り組んでいます。取締役会は、各機能での議論について年1回以上報告を受け、監督と意思決定を行っています。また、事業戦略の策定・経営判断に際して、サステナビリティに関する問題を重要な要素のひとつとして考慮し、総合的に審議・決定しています。

[行を追加]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。

(5.5.1) 低炭素 R&D への投資

選択:

はい

(5.5.2) コメント

2018年7月に策定した「東レグループサステナビリティ・ビジョン」は、2050年に向け東レグループが目指す4つの世界とその実現に向けて、東レグループが取り組むべき課題を明らかにしています。具体的には、人口増加、高齢化、気候変動、水不足、資源の枯渇等世界が直面する「発展」と「持続可能性」の両立をめぐる地球規模の課題に対し、革新技術・先端材料の提供によって、本質的なソリューションを提供していくことが東レグループの使命であることを表明しています。また、このことは、「自らの成長が世界の持続可能性に負の影響を与えない努力を尽くすと共に、全世界のパートナーと共に、パリ協定や国連SDGsをはじめとする世界的目標の追求のために、全力を尽くしていくこと」の宣言でもあり、東レグループが将来に向けて進む方向性を示しており、“TORAY VISION 2030”の基礎としています。このため、東レは、クリーンエネルギー社会の実現や、リサイクル、バイオ、分離膜技術などが支える循環型社会の実現を目指し、「グリーンイノベーション事業」の拡大を推進しています。このため、グループ全体の研究開発費(20202022で2200億円約)の約50%を「グリーンイノベーション」関連の研究・技術開発に充当しました。また、2023年度から2025年度を対象期間とする中期経営課題“プロジェクト AP-G 2 025”では、20232025年度の3年間において、研究開発費の目安額2200億円のうち、54%を東レグループの「持続的かつ健全な成長」を支える成長領域(*)に投資する方針です。(*)東レグループの「持続的かつ健全な成長」を支える成長領域は、「東レグループサステナビリティ・ビジョン」に掲げるサステナビリティイノベーション(SI)事業とデジタルイノベーション(DI)事業としています。以下、取り組み内容を要約します。「東レグループサステナビリティ・ビジョン」では、「2050年に向け東レグループが目指す世界」、その

実現に向けた「東レグループが取り組む4つの課題」及び「2030年度に向けた数値目標(KPI)」を定め、「東レグループサステナビリティ・ビジョン」実現に向けた中長期の戦略として、長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”及び中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”を推進します。カーボンニュートラルの実現に向けては、再生可能エネルギー、電動化、水素・燃料電池関連の素材等、ビジョンの実現に貢献するSI事業の拡大のほか、水の電気分解によるグリーン水素の製造及び産業・運輸用途での活用、二酸化炭素(CO2)利活用に貢献する製品の開発を進め、社会全体のGHG排出量の削減に貢献します。また、SI事業の拡大を通じて還元される持続可能なエネルギー・原料と、革新プロセス及びCO2を利活用する技術の開発・導入により、東レグループのGHG排出量削減を進めます。循環型社会の実現に向けては、プラスチック製品のリサイクル・バイオ化等のカーボンリサイクル技術のほか、製造工程で発生した水の再利用等、様々な技術を創出することで、循環型社会の実現を目指します。新規事業創出・拡大を目指す「FTプロジェクト(Future TORAY-2020s プロジェクト)」においては、次の成長ステージを担う大型テーマにリソースを重点的に投入しており、水素・燃料電池関連材料、バイオマス活用製品・プロセス技術、環境対応印刷ソリューションなどのテーマのほか、CO2やバイオガス、水素などを分離するためのガス分離膜の構造を支える支持層に利用可能な多孔質炭素繊維の用途開発などを進めています。

[固定行]

(5.5.3) 過去3年間の化学品生産活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。

Row 1

(5.5.3.1) 技術領域

選択:

バイオテクノロジー

(5.5.3.2) 報告年の開発の段階

選択:

基礎的学術的/理論的研究

(5.5.3.3) この3年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

2

(5.5.3.5) 今後5年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

(5.5.3.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

当社は、循環型社会実現のための取り組みの一つとして、プラスチック製品のバイオ化を推進しています。その一環として、非食用バイオマスからの非石油材料の実現のため、バイオテクノロジー、膜分離技術、有機合成技術を融合させることで、非食用バイオマスからのポリマー原料の生産を可能とするプロセスの開発を進めています。2023 年度には、以下の発表のように、タイ子会社の非可食糖製造設備を拡充し、食糧問題の回避やカーボンフットプリント低減を可能とする非可食糖の製造技術を基軸とした、非可食バイオマス由来の基幹ポリマー原料の早期事業化を目指します。非可食バイオマスからの繊維・樹脂・フィルム原料供給に向けて本格始動－タイ子会社の非可食糖製造設備を拡充－：プレスリリース 2023 年 8 月 22 日 <https://www.toray.co.jp/news/article.html?contentIdffg6sv3a> 東レ株式会社は、このたび、2017 年 1 月に東レと DM 三井製糖株式会社が膜利用糖化プロセスの技術実証を行う目的で設立した、Cellulosic Biomass Technology Co., Ltd.(本社:タイ王国バンコク市、以下「CBT 社」)に対して、東レが 12 億円の増資を引き受け、出資比率を 67%から 84.4%に引き上げました。東レは今回の増資により、食糧問題の回避やカーボンフットプリント低減を可能とする非可食糖の製造技術を基軸とした、非可食バイオマス由来の基幹ポリマー原料の早期事業化を目指します。今回の増資を契機に、既存のバガスを原料とした非可食糖を製造する設備に加えて、キャッサバパルプを原料とした非可食糖の製造設備を新たに CBT 社に導入し、キャッサバパルプ由来の非可食糖の製造能力を 5t/日に拡充します。また、バイオマス燃料が利用可能なボイラーの導入や、排水処理の能力増強を行い、非可食糖製造における用役費のコストダウンを図ります。

Row 2

(5.5.3.1) 技術領域

選択:

- 二酸化炭素回収、利用、および貯留(CCUS)

(5.5.3.2) 報告年の開発の段階

選択:

- 基礎的学術的/理論的研究

(5.5.3.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

(5.5.3.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

(5.5.3.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

当社は、気体分離膜による CO₂ 回収技術の創出にも取り組んでいます。CO₂ を直接原料として物質生産するバイオプロセスの技術開発も開始しました。これらの技術により、脱炭素化ニーズの高まりを捉えた化成品・素材産業の構造転換を推進します。オールカーボン CO₂ 分離膜の高耐久性を検証天然ガス製造における CO₂ 削減に貢献：プレスリリース 2023 年 1 月 31 日 <https://www.toray.co.jp/news/details/20230130115724.html> 東レは、2021 年に創出したオールカーボン CO₂ 分離膜に対して、東レが持つ精密構造制御技術を結集し、カーボンの焼成条件を最適化することで、天然ガス精製プロセスにおける過酷な環境であっても細孔形状を維持して高い CO₂ 分離性能を発揮するオールカーボン CO₂ 分離膜を創出しました。実際の天然ガス精製を想定した高圧で水蒸気や芳香族炭化水素であるトルエンといった不純物が存在する環境での本分離膜の CO₂ 分離試験結果から、理想的な性能を維持、発揮して CO₂ の高効率な分離が可能であることを確認しました。これにより、従来の高分子膜で必要だった、不純物による可塑化や強度低下を防止するための前処理装置を大幅に簡素化し、運転コストの大幅削減が可能です。また、本分離膜で分離した CO₂ を再利用することで、天然ガス製造における CO₂ 削減にも貢献できます。将来的には、CCS (Carbon dioxide Capture and Storage) や CCU (Carbon dioxide Capture and Utilization) といった CO₂ 再利用プロセスへの幅広い適用も期待されます。「水素細菌による CO₂ と H₂ を原料とする革新的なものづくり技術の開発」を開始 -NEDO グリーンイノベーション基金事業で技術開発とオープンイノベーションを加速-：プレスリリース 2023 年 8 月 4 日 <https://www.toray.co.jp/news/article.html?contentIdxf2cov> 双日株式会社、一般財団法人電力中央研究所、Green Earth Institute 株式会社 (GEI)、DIC 株式会社、東レ株式会社、株式会社ダイセルは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) が公募した「グリーンイノベーション基金事業/バイオものづくり技術による CO₂ を直接原料としたカーボンリサイクルの推進」に、「水素細菌による CO₂ と H₂ を原料とする革新的なものづくり技術の開発」のテーマを共同で提案し、実施予定先として採択され、このたび NEDO と契約を締結しました。本事業は、CO₂ と H₂ から様々な化成品や飼料原料を生産するための技術開発に取り組むものです。CO₂ を直接原料として物質生産するバイオプロセスは、世界で商用化事例のない新たなものづくり技術であり、カーボンニュートラル社会の実現に向けた選択肢の一つとして期待されています。開発対象とする水素細菌は、CO₂ の固定化速度が最も速い微生物の一種とされています。その高い CO₂ 固定化能を活かしつつ遺伝子組換えを施すことで、有用な化成品を高効率で生産する菌株を創製します。生産される化成品は、プラスチック、インクや塗料、繊維、化粧品など、身の回りの様々な用途に使われる原料となります。さらに、化成品の生産プロセスにより副生される菌体の残渣は、近年需要が高まりつつある、飼料の代替タンパク源等へ利用することで、事業の脱炭素価値を一層高めるとともに、食料問題の解決にも寄与します。

Row 3

(5.5.3.1) 技術領域

選択:

その他、具体的にお答えください:省エネルギー材料

(5.5.3.2) 報告年の開発の段階

選択:

基礎的学術的/理論的研究

(5.5.3.3) この3年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

26

(5.5.3.5) 今後5年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

28

(5.5.3.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

東レグループは、炭素繊維や樹脂による軽量化、膜利用法による水処理、保温素材や清涼素材などの機能性衣料、窓フィルムや複層ガラス用シーリング材などの供給を通じて、省エネ化に貢献しています。世界最高強度の炭素繊維トレカ T1200 を開発：プレスリリース 2023 年 10 月 30 日

<https://www.toray.co.jp/news/article.html?contentId8v1e3ays> 東レ株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：大矢 光雄、以下「東レ」）は、このたび、世界最高強度を更新する新世代の超高強度炭素繊維トレカ T1200 を開発しました。炭素繊維複合材料（CFRP）の軽量化を通して環境負荷の低減に貢献することが期待され、今後、スポーツ・レジャー用品から航空機用途まで幅広く展開してまいります。各国のメーカーが炭素繊維の製造を開始し、従来強度の炭素繊維の市場への供給には厚みが出てきている一方で、高強度の炭素繊維に対する需要が高まっており、それに応える必要がありました。そこで、東レは高強度炭素繊維への市場要請に応えるため、独自のナノスケールでの構造制御技術をさらに発展させ、破壊が起こりにくい内部構造を設計、実現しました。この技術を適用することで、ゴルフシャフト、自転車用品、釣竿などスポーツ用途、モータースポーツ用途、航空・宇宙用途などに広く採用が進んでいる従来の最高強度品種 T1100（強度：

7.0GPa¹⁾) に対して、10%以上の引張強度向上を実現した超高強度炭素繊維トレカ T1200 (強度:8.0GPa) を創出しました。T1200 は、愛媛工場 (愛媛県松前町) に導入した新設備で開発し、今後、航空機用途をはじめ、様々な用途にも展開していく予定です。

Row 4

(5.5.3.1) 技術領域

選択:

その他、具体的にお答えください:水素活用

(5.5.3.2) 報告年の開発の段階

選択:

基礎的学術的/理論的研究

(5.5.3.3) この3年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

2

(5.5.3.5) 今後5年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

2

(5.5.3.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

水素は、使用段階でCO₂を排出しないクリーンな次世代エネルギーとされています。東レグループは、「水素・燃料電池部材」を次の成長を担う重要分野として位置付け、重点的に経営リソースを投入して事業拡大を推進しています。CCM・MEAのほか、高プロトン伝導性と低ガス透過性とを兼ね備える炭化水素系(HC)電解質膜、高圧水素タンク用の高強度炭素繊維やライナ樹脂、電極基材のカーボンペーパーおよびガス拡散層(Gas Diffusion Layer:GDL)など、水素の製造、輸送・貯蔵、利用の全ての領域で幅広く基幹素材を開発・製造しています。とくに、近年は、以下のような、水の電気分解によるグリーン水素の製造及び産業・運輸用途での活用を推進しています。再生可能エネルギーから水素を製造する500kWワンパックP2Gシステムの設置 大成ユーレック株式会社川越工場に第1号機を

導入し、建設部材工場を脱炭素化：プレスリリース 2024 年 2 月 26 日 <https://www.toray.co.jp/news/article.html?contentldg78lz1pi> 山梨県、東レ株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社および大成建設株式会社は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成事業の採択を受け、2021 年 12 月より、小規模パッケージ化した 500kW ワンパック固体高分子（PEM）形 P2G システム（以下「本システム」という。）の開発を推進しています。本日、本システムの第 1 号機を、建設用コンクリート部材を製造する大成ユーレック株式会社川越工場に設置しました。大成ユーレック川越工場では、工場内に設置した太陽光発電設備の電力を用いて本システムを運転し、水の電気分解により製造した水素（グリーン水素）を水素ボイラーで燃焼させ、得られた熱を建設用コンクリート部材であるプレキャストコンクリート板の製造における養生工程に利用します。当該工場で従来使用していた化石燃料（都市ガス）による蒸気ボイラーの稼働時間を削減することにより、脱炭素化を目指します。サントリー天然水 南アルプス白州工場及びサントリー白州蒸溜所における P 2 G システム導入に向けた現地工事の開始について：プレスリリース 2024 年 2 月 20 日 <https://www.toray.co.jp/news/article.html?contentldxpx73cja> 山梨県並びに技術開発参画企業 10 社は、大規模 P 2 G システムによるエネルギー需要転換・利用技術開発に係る実証事業地であるサントリー天然水 南アルプス白州工場及びサントリー白州蒸溜所（山梨県北杜市）の脱炭素化を目指して、大規模 P 2 G システムの構成機器をトータルシステムとして構築する現地工事を本日開始しました。今回構築する大規模 P 2 G システムは、本プロジェクトメンバーが、グリーンイノベーション基金事業の社会実装計画を実動する国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成事業により独自に開発したものです。今後、2025 年の稼働を目指し、我が国最大の固体高分子（PEM）形水電解装置により、サントリー天然水 南アルプス白州工場及びサントリー白州蒸溜所の脱炭素化を前進させ、地域再エネ利用型による水素エネルギー社会を推し進めていきます。

Row 5

(5.5.3.1) 技術領域

選択:

その他、具体的にお答えください:リサイクル

(5.5.3.2) 報告年の開発の段階

選択:

基礎的学術的/理論的研究

(5.5.3.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

3

(5.5.3.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

5

(5.5.3.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

東レグループは、繊維・樹脂・フィルムなどの幅広い事業分野で、再生型リサイクル素材および製品の統合ブランドのエコユースを展開しており、回収PETボトルや製造工程で発生する端材などを回収・再利用する繊維や、お客様工程での使用済みフィルムを回収・再利用するフィルムなどを取り扱っています。また、繊維では、使用済み製品を回収・リサイクルする回収循環型リサイクルシステムのサイクリードを展開するとともに、回収PETボトルを原料に、異物を除去するフィルタリング技術と洗浄技術で、高い白度と多様な品種展開を可能とし、独自のサビリティ機能も付与した再生型リサイクル素材ブランドの& (アンドラス) を立ち上げました。さらに、様々な素材で設計からリサイクルを視野に入れた材料開発を推進しています。ガラス繊維強化PPS樹脂のリサイクル技術を構築—バージン材の性能を維持する新技術で、CO2削減に貢献—：プレスリリース 2023年10月3日 <https://www.toray.co.jp/news/article.html?contentIdo035tdzy> 東レ株式会社は、このたび、ガラス繊維強化PPS樹脂(PPS-GFRP)をリサイクルしてもバージン材の初期性能を維持することが可能な新技術を開発しました。これにより、PPS樹脂のリサイクル率の向上を通じて、CO2排出量の削減に貢献します。PPS樹脂は、耐熱性、耐薬品性に優れるエンジニアリングプラスチックであり、PPS樹脂の90%以上が、ガラス繊維強化されたPPS-GFRPとして、幅広い産業用途全般に用いられています。また、絶縁特性にも優れることから、今後も、半導体等の電子部品分野やEV車部品分野での拡大が見込まれ、使用後の再利用のニーズも高くなっています。PPS樹脂自体は、長期間の使用後も劣化しにくい特長を有しますが、リサイクル工程において、配合しているガラス繊維が短く折損して、機械強度が大幅に低下する課題があります。そのため、リサイクル品は、要求品質の低い用途に用いられており、リサイクル率向上の障害となっています。このたび東レは、独自のコンパウンド技術を活用して、PPS樹脂に特殊強化繊維を配合したマテリアルリサイクル用ペレットを開発しました。これを、リサイクル品とブレンドし使用することで、樹脂成形品においてリサイクル材を使用した場合でも、バージン材と同等物性を維持することが可能となり、元の用途で使用する水平リサイクル等、幅広い用途での再使用が期待されます。本技術により、リサイクル材を50%以上使用した場合でも、バージン材100%品と同等の機械強度を発現できることを実証済みです。また、リサイクル材使用率50%の場合、CO2排出量を40%以上削減することが可能となります。現在、マテリアルリサイクル用ペレットに含まれる樹脂および添加物の設計など、バリエーションを拡充させる技術開発を行っています。今後は、マテリアルズ・インフォマティクス(MI)を用いた予測技術も活用して、お客様の要望特性を満たす最適なペレットのブレンド比率や処方設計した上で、リサイクルPPS-GFRPの供給を目指します。人と環境にやさしいモノマテリアルフィルム包装材・技術を共同開発—VOCフリー化・CO2排出量80%削減・リサイクル対応を実現—：プレスリリース 2023年5月30日 <https://www.toray.co.jp/news/article.html?contentIdyx92kx9I> 東レ株式会社、三井化学、株式会社熊谷は、フィルム包装材製造工程でのVOCフリー※1化、従来品比でのCO2排出量80%削減、さらにはリサイクルにも対応する、人と環境にやさしいモノマテリアルフィルム包装材とその製造技術を共同で開発しました。一般的なフィルム包装材の製造工程において、文字や絵柄などの情報をプラスチックフィルム上

に印刷する工程で用いられるインキや、プラスチックフィルム同士のラミネート工程で用いられる接着剤には石油系溶剤が使用されており、VOC（揮発性有機化合物）の発生源となります。さらに、インキや接着剤に含まれる石油系溶剤を加熱乾燥し、燃焼処理する設備が必要となるため、多量の電力エネルギーを使用しています。また、さまざまな機能を付与するために異なる素材のプラスチックフィルムを貼り合わせていることから、リサイクルが困難なため、廃棄物として焼却処分されています。このようなフィルム包装材料製造時の石油系溶剤使用に起因したVOC発生による労働環境への影響、電力エネルギー使用や廃棄処分時の焼却等で排出された温室効果ガスであるCO₂による地球温暖化への影響等が懸念されており、フィルム包装材料製造時のVOCフリー化、CO₂排出量削減やリサイクル対応が喫緊の課題となっています。これに対し、東レ、三井化学、熊谷は、インキ・接着剤に石油系溶剤を使用せず、リサイクルにも対応するモノマテリアルフィルム包装材料とその製造技術を開発しました。本開発品の製造工程では、東レが省電力かつ熱乾燥工程が不要な電子線（EB）硬化インキに対応した独自のオフセット版IMPRIMAによる印刷工程を実証し、三井化学が石油系溶剤を使用しない接着剤によるラミネート工程を実証することで、インキ・接着剤に石油系溶剤を使用しない製造工程のVOCフリー化を実現しました。その結果、労働環境が改善されることに加えて、熱乾燥などに使用する電力消費量を大幅に削減することが可能となり、製造時のCO₂排出量を従来品比80%低減します。

Row 6

(5.5.3.1) 技術領域

選択:

その他、具体的にお答えください:低環境負荷材料

(5.5.3.2) 報告年の開発の段階

選択:

基礎的学術的/理論的研究

(5.5.3.3) この3年間にわたるR&D総投資額の平均割合(%)

4

(5.5.3.5) 今後5年間に予定しているR&D総投資額の平均割合(%)

4

(5.5.3.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

有機溶剤やハロゲン系の添加剤、さらになど、大気・水・土壌を汚染する様々な有害化学物質の排出量・使用量削減に東レグループの素材・技術は貢献します。世界初、100%VOCフリー水なしEBオフセット印刷を使用した食品包装を実用化 - 軟包装材のカーボンニュートラルに貢献 - : プレスリリース 2023年9月25日 <https://www.toray.co.jp/news/article.html?contentldxp9me45s> 東レ、ITP Foods Sdn. Bhd. (本社: マレーシアペナン州、Executive Director: William Koh Hai Min、以下ITP Foods)は、このたび、東レの独自技術となる「VOCフリー・CO2排出削減を実現する水なしEBオフセット印刷システム」を適用した食品包装材を実用化し、ITP Foodsが新商品として世界に先駆けて上市する予定です。軟包装材は、軽量性や透明性、加工のしやすさなどの特長を持ち、食品やシャンプー・洗剤の詰め替えパウチなど各種包装用に幅広く使われており、今後も世界的な人口増加に伴い、軟包装材市場は年率3%以上の拡大が予測されています。東レは、印刷工程におけるVOCの発生を抑制するとともにCO2排出量の80%以上を削減するIMPRIMAを用いた水なしEB(電子線)オフセット印刷技術について、各種実証、実用化検討を進めてきました。今回、軟包装材の環境対応を重視するITP Foodsが東レの環境対応印刷技術に着目し、東南アジアの食材の質感の再現における他印刷方式と比較した優位性の観点から、先駆的な取り組みとして自社新商品のフィルム包装材に対して当該印刷技術を採用するに至りました。商業ベースでは世界初となります。また、今回上市したITP Foodsの新商品の包装材には、VOCフリー印刷システムを示すP4Eマークおよび水なし平版で印刷されたことを示すバタフライマークが搭載されており、環境対応印刷技術を使用していることが商品外観からも認識可能です。先端半導体向けPFASフリーのモールド離型フィルムを実用化 - モールド工程の金型汚れ1/5以下、半導体製造の稼働率向上に貢献 - : プレスリリース 2024年5月22日

<https://www.toray.co.jp/news/article.html?contentld0raa9xt0> 東レ株式会社は、このたび、先端半導体向けPFASフリーのモールド離型フィルムを実用化しました。本フィルムは、欧州等で規制が検討されている有機フッ素化合物を含まない材料から成り、モールド工程でみられる課題であった金型汚れを1/5以下に抑制することで最先端の半導体製造の稼働率向上に貢献します。半導体パッケージングプロセスはICチップを外部環境から保護し、端子間を接続するために電氣的にパッケージするプロセスの事であり、この中で外部からの保護目的でモールド樹脂を覆う工程をモールド工程と言います。このモールド工程では金型汚染防止のため、モールド樹脂と金型の間に離型フィルムを用いますが、最先端の半導体ではモールド樹脂等の起因による金型汚れや、先端半導体のモールド形状の複雑化に伴い、モールド成形時の離型フィルム破れ、離型フィルムのシワのモールド樹脂への転写といった課題が顕在化するようになってきました。これらの課題に対して、東レは独自のNANOALLOY(ナノアロイ)技術によってガスバリア性と耐熱柔軟性を備えたモールド離型フィルムを開発しました。ガスバリア性により金型汚れの原因物質を遮断することで金型汚れを従来比1/5以下まで抑制し、また耐熱柔軟性によりモールド成形時のフィルム破れとシワの転写を抑制することに成功しました。さらに従来の離型フィルムはPFAS材料が使用されていますが、東レが開発した半導体モールド離型フィルムは、環境に配慮したPFASフリー材料です。本フィルムは、半導体製造の稼働率向上に寄与することを実証し、昨年からの量産体制を構築するとともに販売を開始しています。

[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

-0.6

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

16

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

3.8

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

5

(5.9.5) 説明してください

水関連の設備投資は、積極的な設備投資により昨年同等の額となりました。支出用途は主に設備の計測機器の更新や改善、老朽化対策、排水工程の改善です。今後
も水質管理等の設備投資や管理費用は事業活動の規模に応じて継続・拡大していく予定です。

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> カーボン

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付けスキームの種類

選択:

暗示的価格

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

費用便益分析を実施する

低炭素投資の推進

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

国際規格との整合性

科学的ガイダンスへの整合性

炭素税の価格との整合性

- 排出量取引制度に基づく価格枠との整合性
- 炭素国境調整措置の価格との整合性

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

EUETS をベースとして社内協議により決定。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2
- スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 空間的変動

選択:

- 同一

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

- 変動型(時間軸上)

(5.10.1.9) 時間の経過とともに価格がどのように変化すると見ているか

特になし

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

10000

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

10000

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

- 資本支出
- 操業

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

- はい、すべての意思決定プロセスにおいて

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合 (%)

1

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

- はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

「化学」は多くの産業や暮らしを支える重要なものとなっており、世界が直面する地球温暖化問題に取り組むべく、日本化学工業協会は2017年5月に「地球温暖化問題への解決策を提供する化学産業としてのあるべき姿」を策定・公開している。また、日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言を受けて、その政策を実現すべく、化学産業は、地球規模の課題を解決し、持続可能な社会に貢献していく。東レグループとしても、社内カーボンプライス制度を取り入れ、その価格設定は、ETS 価格に基づいており、東レグループのすべての事業分野で省エネと低炭素活動を促進するために適用されます。東レグループは、排熱回収量の増加

やその他の省エネ活動、生産プロセス改善等に取り組み GHG 排出量は 2022 年に前年比 6.4% 減少しました。売上収益原単位では、基準年度に設定した 2013 年度比で、35%削減できています。GHG を削減するためのさまざまなアプローチがありますが、このような社内カーボン プライスシステムもこの削減に部分的に貢献していると考えられます。2022 年度は、省エネ・気候変動対策に投資する際には、カーボンプライスを 4,000 円/トン-CO₂ で運用していましたが、EU-ETS 価格の上昇なども踏まえて、2023 年度は 10,000 円/トン-CO₂ に見直しを行い、設備投資を行う際に活用しています。

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

森林

水

プラスチック

小規模農家

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

- 重要でないか、関連性がないと判断した

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

少なくとも現状は当社事業と関連性がないと考えているため。

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

- はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水
- プラスチック

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

- いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

- 標準化された手順がない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

標準化された手順がないため。

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

- いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

- 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

十分な工数を割けないため。

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。【データがまだありません】

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

- はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

- 水への依存
- コモディティへの依存
- 生態系サービス/環境資産への依存
- 水の利用可能性へのインパクト
- 汚染レベルへのインパクト

(5.11.1.3) 評価した1次サプライヤーの割合(%)

選択:

- 76～99%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

2022年度は、主要サプライヤーに対してCSR調達アンケートを実施し、448社（原材料調達先137社、設備・資材調達先157社、物流会社40社、生産・加工委託先114社）から回答を得ました。その結果、東レ（株）が求める水準の取り組みができていると評価したサプライヤー（S、A、B評価）が99%、実態調査が必要と判断したサプライヤー（C、D評価）は1%でした。調査項目別では「環境保全」、「製品安全・品質保証」、「人権・労働」など、ほとんどの項目で448社の評価平均が前回比で向上しており、各サプライヤーにおいてCSRの取り組みを進めていただいていることを改めて確認しました。また、前回の調査でC、D評価となり、訪問・面談などで実態調査・改善要請を行った企業の80%が、今回の調査ではB評価以上に改善したことを確認しました。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している1次サプライヤーの割合(%)

選択:

- 76～99%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

442

森林

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後 2 年以内に行う予定です

水

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

- 水への依存
- コモディティへの依存
- 生態系サービス/環境資産への依存
- 水の利用可能性へのインパクト
- 汚染レベルへのインパクト

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

76～99%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

2022年度は、主要サプライヤーに対してCSR調達アンケートを実施し、448社（原材料調達先137社、設備・資材調達先157社、物流会社40社、生産・加工委託先114社）から回答を得ました。その結果、東レ（株）が求める水準の取り組みができていると評価したサプライヤー（S、A、B評価）が99%、実態調査が必要と判断したサプライヤー（C、D評価）は1%でした。調査項目別では「環境保全」、「製品安全・品質保証」、「人権・労働」など、ほとんどの項目で448社の評価平均が前回比で向上しており、各サプライヤーにおいてCSRの取り組みを進めていただいていることを改めて確認しました。また、前回の調査でC、D評価となり、訪問・面談などで実態調査・改善要請を行った企業の80%が、今回の調査ではB評価以上に改善したことを確認しました。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している1次サプライヤーの割合(%)

選択:

76~99%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している1次サプライヤーの数

442

プラスチック

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。【データがまだありません】

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

(5.11.2.4) 説明してください

特になし

森林

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.2.4) 説明してください

特になし

水

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

ウォーターに関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

(5.11.2.4) 説明してください

特になし

プラスチック

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.2.4) 説明してください

特になし

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります</p>	<p>サプライヤーに示し同意を得る「東レグループCSR 調達行動指針」で明記している。</p> <p>また、契約面ではサプライヤーと契約のベースとなる「取引基本契約書」でCSR 調達の条項を設け、「東レグループCSR 調達行動指針」遵守を規定している。</p>
森林	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります</p>	<p>サプライヤーに示し同意を得る「東レグループCSR 調達行動指針」で明記している。</p> <p>また、契約面ではサプライヤーと契約のベースとなる「取引基本契約書」でCSR 調達の条項を設け、「東レグループCSR 調達行動指針」遵守を規定している。</p>
水	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります</p>	<p>サプライヤーに示し同意を得る「東レグループCSR 調達行動指針」で明記している。</p> <p>また、契約面ではサプライヤーと契約のベースとなる「取引基本契約書」でCSR 調達の条項を設け、「東レグループCSR 調達行動指針」遵守を規定している。</p>

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- 定期的な環境リスク評価(少なくとも年1回)

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- 第三者検証
- サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 76~99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1次サプライヤー関連スコープ3 排出量の割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1次サプライヤー関連スコープ3 排出量の割合(%)

選択:

- 76~99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

- 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

- 1～25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

特になし。

森林

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- 定期的な環境リスク評価(少なくとも年1回)

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- 第三者検証
- サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

1～25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

特になし。

水

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- 総取水量の削減

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- 第三者検証
- サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 76～99%

(5.11.6.5) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.6) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

1～25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

特になし。

水

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

水質汚染関連目標の策定・モニタリング

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

第三者検証

サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

1～25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

特になし。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

気候変動への適応

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

100%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

100%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

取引開始にあたり、「温室効果ガス排出削減」「各国・地域の環境関連法令遵守」「組織的な環境管理体制の構築」「継続的環境改善する」ことを明記した東レグループCSR調達行動指針遵守を求める取引基本契約書を締結している。この取引基本契約書では、1次サプライヤが東レグループCSR調達行動指針を遵守するだけでなく1次サプライヤの調達先に同じく求めること、リスクが発生した場合は東レに報告することなどを規定している。また、取引基本契約書の他、東レグループCSR調達行動指針の同意得る活動を進めている。その他、定期的にCSR調達アンケートを行い、1次サプライヤの遵守状況や取り組み状況をフォローアップするなど把握している。CSR調達アンケート調査の分析結果として、気候変動への取り組みも含めたサプライヤのCSR推進状況を、5段階（優秀、非常に良い、良い、普通、改善が必要）で評価している。成功の評価（閾値）は、当評価において、優秀、非常に良い、良い、以上の評価を得られたこととしている。また、取り組み内容が不十分な場合（「普通」「改善」の評価結果）はそのサプライヤに通知し、改善をお願いしている。対話を実施して、より詳細な実態の確認や協議（改善が必要）が必要な企業については訪問し、気候変動などの改善努力について話し合いをおこなう。対話を実施したサプライヤーの90%で評価が「良い」以上に向上していることを確認している。更に、輸送時のCO2排出量削減への取り組みでは、輸送効率の向上など物流会社と連携し、2023年度はCO2排出量を114t、2022年度対比13.6%削減しました。

(5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:東レグループCSR調達行動指針の遵守や、CSR調達アンケートの回答、また分析評価、対話式改善要請により1次サプライヤーが環境改善を進めている。具体的には、サプライヤ社内管理体制の構築・見直し、社内規定への落とし込み、従業員への環境教育など多数の改善に向けた動きを得られている。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

森林

(5.11.7.1) コモディティ

選択:

パーム油

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- その他、具体的にお答えください:違法森林伐採などのない環境保全に配慮したヤシ栽培から生成されたパーム油を使用している原材料などの比率増加

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

- その他の情報収集活動、具体的にお答えください:調達額の9割を占めるサプライヤーに定期的CSR調達アンケート調査し、CSR推進状況を確認しています。これには、気候変動、水資源の利用、生物多様性保全に関する認証材料の調達、化学物質の環境への排出の適切な管理などが含まれます。アンケート対象外1割は調達量が極めて少なくスポット的取引が多く、全体の中で9割を調査対象とすることで十分な対応ができると判断できます。また、森林保全に配慮したパーム油を当社向け原料に使用しているかの確認も進めています。

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 100%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的な影響および/または依存度を持つ1次サプライヤーの割合 (%)

選択:

- 1%未満

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

取引開始にあたり、「生物多様性の保全とその持続可能な利用」「各国・地域の環境関連法令遵守」「組織的な環境管理体制の構築」「継続的環境改善する」ことを明記した東レグループCSR調達行動指針遵守を求める取引基本契約書を締結している。この取引基本契約書では、1次サプライヤーが東レグループCSR調達行動指針を遵守するだけでなく1次サプライヤーの調達先に同じく求めること、リスクが発生した場合は東レに報告することなどを規定している。また、取引基本契約書の他、東レグループCSR調達行動指針の同意得る活動を進めている。その他、定期的にCSR調達アンケートを行い、1次サプライヤーの遵守状況や取り組み状況をフォローアップするなど把握している。CSR調達アンケート調査の分析結果として、気候変動への取り組みも含めたサプライヤーのCSR推進状況を、5段階（優秀、非常に良い、良い、普通、改善が必要）で評価している。成功の評価（閾値）は、当評価において、優秀、非常に良い、良い、以上の評価を得られたこととしている。また、取り組み内容が不十分な場合（「普通」「改善」の評価結果）はそのサプライヤーに通知し、改善をお願いしている。対話を実施して、より詳細な実態の確認や協議（改善が必要）が必要な企業については訪問し、気候変動などの改善努力について話し合いをおこなう。対話を実施したサプライヤーの90%で評価が「良い」以上に向上していることを確認している。

(5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:東レグループCSR調達行動指針の遵守や、CSR調達アンケートの回答、また分析評価、対話式改善要請により1次サプライヤーが環境改善を進めている。具体的には、サプライヤー社内管理体制の構築・見直し、社内規定への落とし込み、従業員への環境教育など多数の改善に向けた動きを得られている。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

水

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

総取水量の削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

- 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 100%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的な影響および/または依存度を持つ 1次サプライヤーの割合 (%)

選択:

- 100%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

取引開始にあたり、「省資源・水質汚染防止」「各国・地域の環境関連法令遵守」「組織的な環境管理体制の構築」「継続的環境改善」を明記した東レグループ CSR 調達行動指針遵守を求める取引基本契約書を締結している。この取引基本契約書では、1次サプライヤーが東レグループ CSR 調達行動指針を遵守するだけでなく1次サプライヤーの調達先に同じく求めること、リスクが発生した場合は東レに報告することなどを規定している。また、取引基本契約書の他、東レグループ CSR 調達行動指針の同意得る活動を進めている。その他、定期的に CSR 調達アンケートを行い、1次サプライヤーの遵守状況や取り組み状況をフォローアップするなど把握している。CSR 調達アンケート調査の分析結果として、水削減の取り組みも含めたサプライヤーの CSR 推進状況を、5段階（優秀、非常に良い、良い、普通、改善が必要）で評価している。成功の評価（閾値）は、当評価において、優秀、非常に良い、良い、以上の評価を得られたこととしている。また、取り組み内容が不十分な場合（「普通」「改善」の評価結果）はそのサプライヤーに通知し、改善をお願いしている。対話を実施して、より詳細な実態の確認や協議（改善が必

要)が必要な企業については訪問し、気候変動などの改善努力について話し合いをおこなう。対話を実施したサプライヤーの90%で評価が「良い」以上に向上していることを確認している。

(5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:東レグループ CSR 調達行動指針の遵守や、CSR 調達アンケートの回答、また分析評価、対話式改善要請により1次サプライヤーが環境改善を進めている。具体的には、サプライヤー社内管理体制の構築・見直し、社内規定への落とし込み、従業員への環境教育など多数の改善に向けた動きを得られている。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

プラスチック

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

プラスチックの環境からの除去

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

その他の情報収集活動、具体的にお答えください:調達額の9割を占めるサプライヤーに定期的 CSR 調達アンケート調査し、CSR 推進状況を確認しています。これには、気候変動、水資源の利用、生物多様性保全に関係する認証材料の調達、化学物質の環境への排出の適切な管理などが含まれます。アンケート対象外1割は調達量が極めて少ないスポット的取引が多く、全体の中で9割を調査対象とすることで十分な対応ができると判断できます。

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

100%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

取引開始にあたり、「リサイクルによる資源の有効活用や、法令で禁止された化学物質が製品に含有されないよう管理することに加え、外部環境に排出される化学物質およびその他の物質を適切に管理し取り扱うこと」「各国・地域の環境関連法令遵守」「組織的な環境管理体制の構築」「継続的環境改善する」ことを明記した東レグループCSR調達行動指針遵守を求める取引基本契約書を締結している。この取引基本契約書では、1次サプライヤーが東レグループCSR調達行動指針を遵守するだけでなく1次サプライヤーの調達先に同じく求めること、リスクが発生した場合は東レに報告することなどを規定している。また、取引基本契約書の他、東レグループCSR調達行動指針の同意得る活動を進めている。その他、定期的にCSR調達アンケートを行い、回答結果は評価をつけて分析し、サプライヤーの遵守状況や取り組み状況を定量的に把握できている。アンケートの分析としては、サプライヤーの推進状況を、5段階（優秀、非常に良い、良い、普通、改善が必要）で評価。成功の評価（閾値）は、分析結果で優秀、非常に良い、良い、となったものを判定している。また、取り組み内容が不十分な場合（「普通」「改善」の評価結果）はそのサプライヤーに通知し、改善をお願いしている。対話を実施して、より詳細な実態の確認や協議（改善が必要）が必要な企業については訪問し、気候変動などの改善努力について話し合いを行い、改善に向けた対話を実施したサプライヤーの90%で評価が「良い」以上に向上していることを確認している。更に、輸送時のCO2排出量削減への取り組みでは、輸送効率の向上など物流会社と連携し、2023年度はCO2排出量を114t、2022年度対比13.6%削減しました。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。【データがまだありません】

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類(%)

選択:

1%未満

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

双日株式会社、一般財団法人電力中央研究所、Green Earth Institute 株式会社 (GEI)、DIC 株式会社、東レ株式会社、株式会社ダイセルは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) が公募した「グリーンイノベーション基金事業/バイオものづくり技術による CO2 を直接原料としたカーボンリサイクルの推進」に、「水素細菌 (※1) による CO2 と H2 を原料とする革新的なものづくり技術の開発」のテーマを共同で提案し、実施予定先として採択され、この

たびNEDOと契約を締結しました。（※1）水素細菌：独立栄養細菌の一種。独立栄養細菌は、藻類（ラン藻）と比較して5070倍高い炭素固定能力を持つことから、CO₂の吸収源として有望。独立栄養細菌の中でも水素細菌は、光エネルギーに依存せず、水素の化学エネルギーでCO₂を固定できるため、高速・高密度の培養が可能であり、産業化へのポテンシャルも高い。化石資源由来の物質生産と比べて、生産過程におけるCO₂排出削減だけでなく、CO₂を吸収するダブルの効果により、排出量が大幅に削減される可能性が示唆されている。【各機関の役割、実施内容】双日双日は、世界の様々な国と地域に事業を展開する総合商社として、幅広いビジネスの知見を活かし、低炭素社会・循環型社会に即した素材ビジネスを強化しています。本事業では、幹事会社としての事業統括に加え、各種製品のマーケティング、実証試験を担います。また、社会実装に必要不可欠となる、原料である水素のインフラ整備や、製品の誘導品開発・高付加価値化を通じてサプライチェーンの構築、事業化を実現します。電力中央研究所電力中央研究所は、「持続可能で社会に受容されるエネルギーシステム」の実現を2050年に目指す姿と定め、その実現に必要なテーマの一つとして「資源循環・カーボンリサイクルの確立」を掲げ、CO₂の資源化に必要な技術の確立に取り組んでいます。本事業では、これまでにないCO₂の資源化の実現を目指し、水素細菌の利用に際して基盤となる培養技術の開発に取り組み、安全で効率的なガス利用を可能とするパイロット規模までの培養プロセスの実証を目指します。また、併せてプロセスでの物質生産についてLife Cycle-CO₂評価を行い、既存の石化品生産プロセスを代替した場合のCO₂削減効果を見積もります。GEIGEIは、「グリーンテクノロジーを育み、地球と共に歩む」というミッションの実現に向けて、バイオリファイナリーの専門企業として、バイオものづくりのプラットフォーマー企業を目指しています。本事業では、水素細菌を使ったバイオプラスチックの原料となるバイオ化学品の生産菌体の開発、水素細菌の培養設備の実証規模へのスケールアップ、実証試験のオペレーションを担当します。DICDICは、グローバルな化学メーカーとしてサステナビリティを重要な経営戦略と位置づけ、「社会の持続的繁栄に貢献する事業ポートフォリオの構築」と「地球環境と社会のサステナビリティ実現に貢献」することを目指しています。本事業では、当社が強みとする多彩な基盤技術とバイオ材料設計の技術を生かし、GEI社が開発した菌体を利用したバイオ化学品の生産プロセス開発、および実証試験の実施を担います。水素細菌から得られたサステナブルなバイオ化学品の事業化を通じて、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。東レ東レでは、サステナビリティ（持続可能性）を21世紀の世界における最重要の共通課題だと考えています。「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」との企業理念の下、パリ協定やSDGsをはじめとする世界的目標の追求のために、全力を尽くしていきます。本事業では、東レのバイオ技術を活かし、CO₂から直接モノマーを生産可能な水素細菌を開発するとともに、生産プロセス実証を行うことで、CO₂から当社製品へのサプライチェーン構築を目指します。ダイセルダイセルは創業以来、モノづくりを通じて世の中に貢献する価値を生み出してきました。人々に幸せを提供する価値ある製品を、ヒトや地球にやさしい方法で生産する技術を開発・発展させることで、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。本事業では、CO₂から化粧品原料を生産するための技術開発及び生産実証を行います。従来の石油由来・ケミカルプロセスからCO₂由来・バイオプロセスへ置き換え、さらに精製度の高い製品を提供することで、カーボンニュートラルな社会に貢献します。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

本事業は、CO₂とH₂から様々な化成品や飼料原料を生産するための技術開発に取り組むものです。CO₂を直接原料として物質生産するバイオプロセスは、世界で商用化事例のない新たなものづくり技術であり、カーボンニュートラル社会の実現に向けた選択肢の一つとして期待されています。開発対象とする水素細菌は、

CO₂の固定化速度が最も速い微生物の一種とされています。その高いCO₂固定化能を活かしつつ遺伝子組換えを施すことで、有用な化成品を高効率で生産する菌株を創製します。生産される化成品は、プラスチック、インクや塗料、繊維、化粧品など、身の回りの様々な用途に使われる原料となります。さらに、化成品の生産プロセスにより副生される菌体の残渣は、近年需要が高まりつつある、飼料の代替タンパク源等へ利用することで、事業の脱炭素価値を一層高めるとともに、食料問題の解決にも寄与します。菌体の開発と並行して、段階的なスケールアップによる実証試験を行い、安全性と効率性の高いガス培養手法を確立するとともに、CO₂の削減効果を適切に計測し、製品に環境価値を付与します。これまで6事業者が培ってきた知見や技術、機能を集結することで、次世代バイオものづくり技術の社会実装を実現させ、脱炭素化ニーズの高まりを捉えた化成品・素材産業の構造転換を推進します。事業期間は、委託契約期間が2023年度2025年度で、総事業期間（予定）は2023年度2030年度となっており、総事業費は約68億円の計画です。

水

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

東レは、上下水道処理システム用の膜をエンジニアリング会社に供給しています。東レは、水処理システムにおける膜製品の性能を担当しています。性能には、塩分、圧力、透過性などの除去が含まれます。東レは、新しい膜製品とその水および廃水処理への応用に関する研究開発を行っています。どのバリューチェーンのパートナーと関わるべきかの優先づけは、当社の戦略と、戦略的市場における主要なプレーヤーによって決まります。東レの水処理事業は、水処理プラントを建設

するエンジニアリング会社とのパートナーシップに基づいており、そのため、東レはそのような企業と緊密に連携しています。最近の事例では、東レは中国の上下水道システム会社とエンジニアリング合弁会社を設立しました。中国の人々は水道水を煮沸させずに飲むことはありませんでしたが、社会やインフラが発達するにつれて、水道水からのきれいな水に対する消費者のニーズが高まっていることが、中国の上下水道システム会社との対話で分かってきました。私たちの膜製品の提供によって飲用に適した、きれいな水を供給することができる為、大きなビジネスチャンスになると期待されています。私たちの戦略は、膜のサプライヤーとして留まるのではなく、地元の市場について熟知している川下の組織、特にエンジニアリング会社との関係構築と協力を通じて、水処理施設の建設に関与することです。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

このビジネスモデルは、東レの膜の需要を確保し、中国市場への追加投資も可能にします。川下企業との関係構築の成功によって、膜の生産が増え、当社は膜生産を2倍に増やすことを計画しています。中期経営課題で設定した、水処理事業を含む環境・エンジニアリングセグメントの2025年目標売上収益である2,800億円を達成できるかどうかで、成果を測定し、成功を判断することとしていました。2023年度売上収益実績は2,441億円（昨対153億円、6.7%）となり、2025年度目標達成へ向けた進捗率87.2%と着実に拡大しています。また、中国の上下水道システム会社とのエンジニアリング合弁会社の設立により、東レの水処理膜製品の提供が拡大し、中国の消費者へのきれいで安全な水の供給に貢献している為、この取り組みは成功したと判断しています。

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 株式所有	2022 年度までは国内・海外関係会社の GHG 排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、2023 年度からは、国際的な算定ルールである GHG プロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更しています。
森林	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 株式所有	2022 年度までは国内・海外関係会社の GHG 排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、2023 年度からは、国際的な算定ルールである GHG プロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更しています。
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 株式所有	2022 年度までは国内・海外関係会社の GHG 排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、2023 年度からは、国際的な算定ルールである GHG プロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更しています。
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> その他、具体的にお答えください:非該当	非該当
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> その他、具体的にお答えください:非該当	非該当

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

評価方法、バウンダリ (境界) や報告年の定義に変更点がありますか。	評価方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
該当するすべてを選択	2022 年度までは国内・海外関係会社の GHG 排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していまし

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。	評価方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	<input checked="" type="checkbox"/> はい、評価方法の変更	たが、2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更しています。

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または **7.1.2** で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

(7.1.3.1) 基準年再計算

選択:

はい

(7.1.3.2) 再計算されたスコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2、ロケーション基準

スコープ 2、マーケット基準

(7.1.3.3) 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針

2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更しています。

(7.1.3.4) 過去の排出量の再計算

選択:

はい

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

ISO 14064-1

その他、具体的にお答えください :IEA 燃料燃焼による CO2 排出量

GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス

地球温暖化対策推進法 (2005 年改訂、日本)

GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準

GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	報告対象と同じく、日本国内、海外を含めた東レグループ全体を対象としています。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。

選択:

いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3200588

(7.5.3) 方法論の詳細

国際的な算定ルールである GHG プロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法としています。具体的には、持ち株比率が 50%未満は 0%、50%は 50%、50%以上は 100%として算定しています。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2034237

(7.5.3) 方法論の詳細

国際的な算定ルールである GHG プロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法としています。具体的には、持ち株比率が 50%未満は 0%、50%は 50%、

50%以上は100%として算定しています。ロケーションファクターについてはIDEA Ver.3.4を使用して算出しています。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2463939

(7.5.3) 方法論の詳細

国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法としています。具体的には、持ち株比率が50%未満は0%、50%は50%、50%以上は100%として算定しています。

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

8979652

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量は、東レ本体・および国内外関係会社（連結子会社のうち製造会社）を対象として、購入重量または購入金額を使用した。GHG排出原単位は、IDEAv2.3（（国研）産業技術総合研究所）または「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース Ver3.4」に収録された「[5]産業関連表ベースの排出原単位」の二次データ、および一部のサプライヤーから得た一次データを使用した。東レグループのカテゴリ1総排出量は、以下のステップを経た累計値とした。①各社総購入金額の80%※以上をカバーする上位品目を抽出。②上位品目それぞれに上記の活動量GHG排出原単位を算出し、

合計する（購入金額80%以上のGHG排出量を算出）。③②を用いて、総購入金額に比例計算したものを各社の排出量とする。④①③を各社で行い、すべてを合計して東レグループの総排出量とした。

スコープ3 カテゴリー2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

396219

(7.5.3) 方法論の詳細

購した資本財の出額（設備投資額）に排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位について（Ver3.4）を参照）を乗じて算出しています。

スコープ3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

944586

(7.5.3) 方法論の詳細

燃料 購入した燃料の物量に燃料種別の排出係数（IDEA Ver2.3 を参照）を乗じて算出しています。電力、蒸気 電気に関しては、電力会社から調達した電気のデータに全電源平均の排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベースについて（Ver3.4）を参照）を乗じて算出しています。蒸気（熱）に関しては、調達した熱のデータに排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位につ

いて (Ver3.4) を参照) を乗じて算出しています。

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

210295

(7.5.3) 方法論の詳細

原料輸送に関しては、重量と距離に、輸送手段別の排出係数 (第7版 荷主の省エネ推進のてびき(経産省)を参照) を乗じる方法などにより算出しています。なお、保管、荷役による排出の影響は軽微なため、対象外としています。製品輸送に関しては、重量、距離、積載率に、輸送手段別の排出係数 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位について (Ver3.4) を参照) を乗じる方法などにより算出しています。保管に関しては、寄託先から排出量の情報を得るなどして算出しています。なお、荷役による排出の影響は軽微なため、対象外としています。

スコープ 3 カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

11300

(7.5.3) 方法論の詳細

環境省が提示するサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のため排出原単位データベースの排出係数を使用して算出

スコープ 3 カテゴリー6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

6039

(7.5.3) 方法論の詳細

環境省が提示するサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のため排出原単位データベースの排出係数を使用して算出

スコープ 3 カテゴリー7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

21573

(7.5.3) 方法論の詳細

環境省が提示するサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のため排出原単位データベースの排出係数を使用して算出

スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1741

スコープ 3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

スコープ 3 カテゴリー14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	2491279	東レG全体を対象としています。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)	方法論の詳細
報告年	2493250	2459969	東レG全体を対象としています。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

8600000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- ハイブリッド（複合）手法
- 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

4.5

(7.8.5) 説明してください

活動量は、東レ本体・および国内外関係会社（連結子会社のうち製造会社）を対象として、購入重量または購入金額を使用した。GHG 排出原単位は、IDEAv2.3（（国研）産業技術総合研究所）または「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース Ver3.4」に収録された「[5]産業関連表ベースの排出原単位」の二次データ、および一部のサプライヤーから得た一次データを使用した。東レグループのカテゴリ1総排出量は、以下のステップを経た累計値とした。①各社総購入金額の80%※以上をカバーする上位品目を抽出。②上位品目それぞれに上記の活動量GHG 排出原単位を算出し、合計する（購入金額80%以上のGHG 排出量を算出）。③②を用いて、総購入金額に比例計算したものを各社の排出量とする。④①③を各社で行い、すべてを合計して東レグループの総排出量とした。※環境省グリーン・バリューチェーンプラットフォーム「Q&A サプライチェーン排出量算定におけるよくある質問と回答集 2023年3月改訂版（以下リンク）」P30を参照 https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/QandA_202303.pdf

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

520000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- ハイブリッド（複合）手法
- 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

購した資本財の出額（設備投資額）に排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位について（Ver3.4）を参照）を乗じて算出しています。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

960000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- ハイブリッド（複合）手法
- 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

燃料 購入した燃料の物量に燃料種別の排出係数（IDEA Ver2.3 を参照）を乗じて算出しています。電力、蒸気 電気に関しては、電力会社から調達した電気のデータに全電源平均の排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベースについて（Ver3.4）を参照）を乗じて算出しています。蒸気（熱）に関しては、調達した熱のデータに排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位について（Ver3.4）を参照）を乗じて算出しています。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

180000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- ハイブリッド（複合）手法
- 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

3.3

(7.8.5) 説明してください

1. 東レ本体 (1) 原料輸送・管理品目 I : 購入数量輸送距離に輸送方法毎の係数を乗じてエネルギー使用量を算出。エネルギー使用量に CO2 排出係数を乗じて CO2 排出量を計算。・管理品目 I 以外 : 購入数量に管理品目 I のトラック輸送時の排出係数を乗じて計算。(2) 原料保管・数品目を定常備蓄しているのみで排出量算出において影響は軽微のため算出対象外とした。(3) 製品輸送・製品物流、中間原料輸送、工場手配物流に輸送ごとの距離、重量、積載率、輸送方法を元に資源エネルギー庁が指定する燃費法、トンキロ法を用いて CO2 排出量を計算。(4) 製品保管・寄託先上位 80% 超にヒアリングし、比例計算で単体の排出量を算出。2. 国内外関係会社 (1) 原料輸送・東レ本体の (CO2 排出量購入量) を事業別に計算して係数とする。・カテゴリ-1 から抽出した関係会社の購入量に上述係数を乗じて CO2 排出量とする。・購入量が 100% に満たない場合は比例計算して総排出量とする。(2) 原料保管・東レ本体同様算出対象外とする。(3) 製品輸送・東レ本体の (輸送 CO2 排出量物流費) を事業別に計算して係数とする。・関係会社の物流費に上述係数を乗じて輸送 CO2 排出量とする。(4) 製品保管・東レ本体の (保管 CO2 排出量輸送 CO2 排出量) を係数とする。・関係会社の輸送 CO2 排出量に上述係数を乗じて保管 CO2 排出量とする。

操業で発生した廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

10000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.5)」に準拠した算出方法で、東レグループ全体の2023年度の種別別廃棄物量に対して、それぞれ、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.4)」にある排出原単位を乗じて算出。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

10000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.5)」に準拠した算出方法で、東レグループ全体の平均従業員数 46,067 人に対して「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.4)」にある従業員 1 人あたりの排出原単位 0.13037 を乗じて算出。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

20000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.5)」に準拠した算出方法で、東レグループの東レ(株)、国内関係会社、海外関係会社別平均従業員数に対して、総労働時間から割り返した平均出勤日数と「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.4)」にある勤務形態・都市区分別従業員 1 人あたりの排出原単位を乗じて算出。平均従業員数 平均出勤日数 都市区分別原単位 東レ(株) 8495 228 1.8917 (工場・中都市) 国内関係会社 11,625 222 1.8917 (工場・中都市) 海外関係会社 25,947 271 1.8107 (工場・小都市B)

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- ハイブリッド（複合）手法
- 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

- ①scope1,2 の排出量把握(TAK、TRENG、OPT、Alcantara の外部倉庫1 か所、TRMX、TFE、TPA、YTP、EACC、STEMCO) : リース資産の年間排出量東レ G
リース面積延床面積 ②scope1,2 の排出量不明(TICH、Alcantara の上記①以外、TPI、曾田香料、TFNL) : 環境省 DBver3.4-16 事務所ビルの代表値リース面積期間
③scope1,2 の排出量不明だが、電力使用量把握(TID、東レ有明ラボ) : 年間電力使用量電力排出係数

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

30000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- ハイブリッド（複合）手法
- 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

カテゴリ 4 で算出した製品輸送（上流）に関する排出量を用いて、自社が荷主の場合と第三者が荷主の場合の比率から算出しています。なお、一次販売先までの輸送・配送に関する排出量のみを算出対象としています。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性を評価していない

(7.8.5) 説明してください

WBCSD の「化学部門バリューチェーンの企業 GHG 排出量算定および報告に関するガイダンス」（日本語版）の P.35 に「用途及び顧客構成が多様であることにより信頼性のある数字を入手することが困難であるため、化学会社にはスコープ3 カテゴリー10 排出量を報告する義務がない。」と規定されています。東レグループの販売品目は繊維、フィルム、ケミカル、樹脂、電子情報材料、炭素繊維複合材料、医薬・医療、水処理・環境といった様々な分野において広く使用されている中間製品が主体であり、当社顧客による当社製品の加工に伴う排出量を算定するには不確定要素が多く含まれます。そのため GHG 排出量を合理的に見積もるこ

とが出来ず、このカテゴリーは関連性がないとして算定対象から除外しています。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2750000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

ハイブリッド（複合）手法

平均データ手法

(7.8.5) 説明してください

直接使用段階排出製品について、報告対象年の販売数量に生涯排出量（東レグループで製品ごとに標準的シナリオを設定し推定）を乗じて算出しています。直接使用段階排出製品の主な対象は、東レエンジニアリング（株）の各種プラント、設備、装置・機器、東レ・メディカル（株）の透析関連、血液浄化装置などです。

販売製品の生産終了処理

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

4470000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- ハイブリッド（複合）手法
- 平均データ手法

(7.8.5) 説明してください

東レグループが第三者に販売した製品の販売量に、各製品に関する廃棄原単位（完全燃焼焼却を前提）を乗じて算出しています。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

10000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- ハイブリッド（複合）手法
- 平均データ手法

(7.8.5) 説明してください

該当する建築物の床積に単位積当たりの排出原単位（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位について（Ver3.4）を参

照) を乗じる方法などにより算出しています。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

ハイブリッド（複合）手法

平均データ手法

(7.8.5) 説明してください

東レグループでは、フランチャイズ加盟店は無いため、排出量ゼロとしています。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性を評価していない

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

toraycsr_2023_web-08.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

ページ3-5 P3 に対象スコープバウンダリー、P4 に2023年度の実績値が記載されている。

(7.9.1.6) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

99

[行を追加]

(7.9.2) スコープ2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ2 の手法

選択:

スコープ2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年1回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 完成

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

toraycsr_2023_web-08.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

ページ3-5 P3 に対象スコープバウンダリー、P4 に2023年度の実績値が記載されている。

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

- ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

93

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 3:出張
- スコープ 3:資本財
- スコープ 3:雇用者の通勤
い)
- スコープ 3:上流のリース資産
- スコープ 3:上流の輸送および物流
- スコープ 3:操業で発生した廃棄物
- スコープ 3:購入した商品およびサービス
- スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれな

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 完成

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

(7.9.3.6) ページ/章

ページ3-5 P3 に対象スコープバウンダリー、P4 に2023年度の実績値が記載されている。

(7.9.3.7) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量(スコープ1+2合計)は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

減少

(7.10.1) 世界総排出量(スコープ1と2の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

12600

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0.2

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2023 年度の太陽光発電の導入により 12,600 トンCO₂ の排出量を削減しました。12,600 トンCO₂ / 5,120,064 (2022 年度実績 Scope1Scope2 排出量)

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

204400

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

4

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2023 年度は省エネ活動やプロセス改善により、204,400 トンの排出量を削減しました。204,400 トンCO₂ / 5,120,064 (2022 年度実績 Scope1Scope2 排出量)

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

1.8

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2023年度は生産量の減少などにより、93,989トンの排出量を削減しました。93,989トンCO₂/5,120,064（2022年度実績 Scope1Scope2 排出量）

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

はい

(7.12.1) 貴組織に関連する生物起源炭素による排出量を CO₂ 換算トン単位で記入します。

	生体炭素による CO2 排出量(CO2 換算トン)	コメント
	18989	廃油、メタンガス、RPF

[固定行]

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2388878

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 - 100 年値)

Row 2

(7.15.1.1) GHG

選択:

CH4

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5094

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 - 100 年値)

Row 3

(7.15.1.1) GHG

選択:

N2O

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

97287

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 - 100 年値)

Row 4

(7.15.1.1) GHG

選択:

HFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 - 100 年値)

Row 5

(7.15.1.1) GHG

選択:

SF6

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 - 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

バングラデシュ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ブラジル

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

16224

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

334363

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

363479

チェコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8803

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7690

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5429

フランス

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

39937

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

44819

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

39728

ドイツ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

141465

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1258

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

香港特別行政区(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ハンガリー

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

31566

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

33763

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

59533

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

19

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

21227

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

20831

インドネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

307836

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

169722

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

179238

イタリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5516

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

70002

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

70080

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1398746

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

442830

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

428365

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

29470

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

211360

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

203835

メキシコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

113873

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

123284

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

110135

オランダ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1516

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1079

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1330

ポルトガル

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

9

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

199

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

312

大韓民国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

202444

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

650446

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

620961

サウジアラビア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

スペイン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

スウェーデン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

スイス

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

台湾(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

13

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

11328

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

8186

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

63807

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

173724

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

200841

チュニジア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2525

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2564

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2570

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3559

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2205

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

911

アメリカ合衆国（米国）

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

123941

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

191387

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

144206

ベトナム

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

[固定行]

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

施設別

(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.17.2.1) 施設

滋賀事業場

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

29852

(7.17.2.3) 緯度

34.976664

(7.17.2.4) 経度

135.893086

Row 2

(7.17.2.1) 施設

瀬田工場

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

472

(7.17.2.3) 緯度

34.984125

(7.17.2.4) 経度

135.916649

Row 3

(7.17.2.1) 施設

愛媛工場

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

560301

(7.17.2.3) 緯度

33.789567

(7.17.2.4) 経度

132.699529

Row 4

(7.17.2.1) 施設

名古屋事業場

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

64436

(7.17.2.3) 緯度

35.09159

(7.17.2.4) 経度

136.899833

Row 5

(7.17.2.1) 施設

東海工場

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

512759

(7.17.2.3) 緯度

35.054858

(7.17.2.4) 経度

136.891183

Row 6

(7.17.2.1) 施設

愛知工場

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3070

(7.17.2.3) 緯度

35.200545

(7.17.2.4) 経度

136.880771

Row 7

(7.17.2.1) 施設

岡崎工場

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

40613

(7.17.2.3) 緯度

34.955989

(7.17.2.4) 経度

137.136314

Row 8

(7.17.2.1) 施設

岐阜工場

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

30089

(7.17.2.3) 緯度

35.434393

(7.17.2.4) 経度

136.604975

Row 9

(7.17.2.1) 施設

三島工場

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

95048

(7.17.2.3) 緯度

35.131094

(7.17.2.4) 経度

138.909322

Row 10

(7.17.2.1) 施設

土浦工場

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8469

(7.17.2.3) 緯度

36.119539

(7.17.2.4) 経度

140.226846

Row 11

(7.17.2.1) 施設

千葉工場

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

15268

(7.17.2.3) 緯度

35.509307

(7.17.2.4) 経度

140.052094

Row 12

(7.17.2.1) 施設

石川工場

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4534

(7.17.2.3) 緯度

36.455837

(7.17.2.4) 経度

136.53407

Row 13

(7.17.2.1) 施設

那須工場

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

19

(7.17.2.3) 緯度

36.921993

(7.17.2.4) 経度

139.977378

Row 14

(7.17.2.1) 施設

基礎研究所

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2116

(7.17.2.3) 緯度

35.32962

(7.17.2.4) 経度

139.502731

Row 15

(7.17.2.1) 施設

本社 (東京、大阪)、研修C、各支店

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

51

(7.17.2.3) 緯度

35.686921

(7.17.2.4) 経度

139.77303

Row 16

(7.17.2.1) 施設

国内関係会社

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

31651

Row 17

(7.17.2.1) 施設

海外関係会社

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1092524

[行を追加]

(7.19) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 総排出量(単位: CO2 換算トン)	コメント
化学品生産活動	2491270	特になし

[固定行]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

施設別

(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.20.2.1) 施設

滋賀事業場

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

40338

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

33436

Row 2

(7.20.2.1) 施設

瀬田工場

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1405

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1164

Row 3

(7.20.2.1) 施設

愛媛工場

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

55777

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

48364

Row 4

(7.20.2.1) 施設

名古屋事業場

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

17744

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

14099

Row 5

(7.20.2.1) 施設

東海工場

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

22359

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

19601

Row 6

(7.20.2.1) 施設

愛知工場

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

16994

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

14028

Row 7

(7.20.2.1) 施設

岡崎工場

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

35649

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

29618

Row 8

(7.20.2.1) 施設

岐阜工場

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

36356

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

30066

Row 9

(7.20.2.1) 施設

三島工場

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

233

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

203

Row 10

(7.20.2.1) 施設

土浦工場

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

14651

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

10913

Row 11

(7.20.2.1) 施設

千葉工場

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1961

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1712

Row 12

(7.20.2.1) 施設

石川工場

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

39636

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

36866

Row 13

(7.20.2.1) 施設

那須工場

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8794

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

14130

Row 14

(7.20.2.1) 施設

基礎研究所

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4201

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3618

Row 15

(7.20.2.1) 施設

本社（東京、大阪）、研修C、各支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1564

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1265

Row 16

(7.20.2.1) 施設

国内関係会社

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

145169

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

169282

Row 17

(7.20.2.1) 施設

海外関係会社

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2050420

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2031604

[行を追加]

(7.21) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量のセクター生産活動別の内訳を回答してください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)、CO2 換算トン	コメント
化学品生産活動	2493250	2459969	特になし

[固定行]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2491270

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2493250

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2459969

(7.22.4) 説明してください

連結会計グループを対象とし、GHG プロトコルに従った経営支配力を乗じた算定方法で算出

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

その他は該当ありません。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

東レファインケミカル (千葉工場)

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

その他の基礎化学品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1749

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

23041

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

21582

(7.23.1.15) コメント

国内関係会社

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

東レハイブリッドコード

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

生地

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4553

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7933

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

6560

(7.23.1.15) コメント

国内関係会社

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

Penfibre 社 (繊維)

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

生地

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5829

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

17472

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

17458

(7.23.1.15) コメント

海外関係会社

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

その他の基礎化学品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

16189

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8044

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

8384

(7.23.1.15) コメント

海外関係会社

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

上記 4 社以外の関係会社

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1095855

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2139099

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2146902

(7.23.1.15) コメント

上記 4 社以外の関係会社

[行を追加]

(7.25) 貴組織のスコープ 3、カテゴリー 1 排出量を購入化学原料別に開示してください。

Row 1

(7.25.1) 購入原料

選択:

その他 (詳述してください) :テレフタル酸

(7.25.2) 購入原料からのスコープ 3 カテゴリー 1 の割合(CO2 換算トン)

21

(7.25.3) 計算方法の説明

活動量は、東レ(株)と連結子会社の購入重量を使用した。GHG 排出係数は IDEAv2.3 のデータ(IPCC 2013 GWP100)を使用した。活動量 GHG 排出係数の合計値により算出した。

Row 2

(7.25.1) 購入原料

選択:

その他 (詳述してください) :エチレングリコール

(7.25.2) 購入原料からのスコープ 3 カテゴリー1 の割合(CO2 換算トン)

6

(7.25.3) 計算方法の説明

活動量は、東レ(株)と連結子会社の購入重量を使用した。GHG 排出係数は IDEAv2.3 のデータ(IPCC 2013 GWP100)を使用した。活動量 GHG 排出係数の合計値により算出した。

Row 3

(7.25.1) 購入原料

選択:

その他 (詳述してください) :ヘキサメチレンジアミン

(7.25.2) 購入原料からのスコープ 3 カテゴリー1 の割合(CO2 換算トン)

4

(7.25.3) 計算方法の説明

活動量は、東レ(株)と連結子会社の購入重量を使用した。GHG 排出係数は IDEAv2.3 のデータ(IPCC 2013 GWP100)を使用した。活動量GHG 排出係数の合計値により算出した。

[行を追加]

(7.25.1) 温室効果ガスの製品の販売量を開示してください。

二酸化炭素(CO2)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

特になし

メタン(CH4)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

特になし

亜酸化窒素(N2O)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

特になし

ハイドロフルオロカーボン(HFC)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

特になし

ペルフルオロカーボン(PFC)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

特になし

六フッ化硫黄(SF6)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

特になし

三フッ化窒素(NF3)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

特になし

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した熱の消費	選択:

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

333910

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

11699823

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

12033733

購入または獲得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

134417

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

4390456

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

4524873

購入または獲得した蒸気の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

2285744

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

2285744

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

 HHV (高位発熱量)**(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

32991

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

32991

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

 HHV (高位発熱量)**(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

18376024

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

18877342

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
冷却生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

255130

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

木質バイオマス

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

78780

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

汚泥燃料

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

なし

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

4092658

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

152701

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

3939957

(7.30.7.8) コメント

なし

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

162358

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

195

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

22466

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

139699

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

重油・軽油

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

250411

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

LNG

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

7194366

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

都市ガス、LPG

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

12033733

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

合計

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

1058495

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

1057207

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

32991

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

31703

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.11) 貴組織が化学品生産活動用に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細を記入します。

電力

(7.30.11.1) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

1198653

(7.30.11.2) 化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

1057207

(7.30.11.3) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

32991

(7.30.11.4) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

31703

熱

(7.30.11.1) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

0

(7.30.11.2) 化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

0

(7.30.11.3) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

(7.30.11.4) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.11.1) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

0

(7.30.11.2) 化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

0

(7.30.11.3) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

(7.30.11.4) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.11.1) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

0

(7.30.11.2) 化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

0

(7.30.11.3) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

(7.30.11.4) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

イタリア

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

低炭素エネルギーミックス、具体的にお答えください :Green

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

27784

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

イタリア

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2021

(7.30.14.10) コメント

なし

Row 2

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

低炭素エネルギーミックス、具体的にお答えください :Green

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

1848

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

アメリカ合衆国 (米国)

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2021

(7.30.14.10) コメント

なし

Row 3

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

ドイツ

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

低炭素エネルギーミックス、具体的にお答えください :Green

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

4054

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

ドイツ

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2022

(7.30.14.10) コメント

なし

Row 4

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

チェコ

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

低炭素エネルギーミックス、具体的にお答えください :Green

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

801

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

チェコ

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2022

(7.30.14.10) コメント

なし

Row 5

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

ポルトガル

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

低炭素エネルギーミックス、具体的にお答えください :Green

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

298

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

ポルトガル

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2022

(7.30.14.10) コメント

なし

Row 6

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

マレーシア

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

低炭素エネルギーミックス、具体的にお答えください :Green

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

2152

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

マレーシア

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2022

(7.30.14.10) コメント

なし

Row 7

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

中国

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

低炭素エネルギーミックス、具体的にお答えください :Green

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

7457

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

中国

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2022

(7.30.14.10) コメント

なし

Row 8

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

低炭素エネルギーミックス、具体的にお答えください :Green

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

4659

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2023

(7.30.14.10) コメント

なし

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

バングラデシュ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ブラジル

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

422567

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

398331

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

820898.00

チェコ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

14674

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

14674.00

フランス

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

258999

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

115222

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

374221.00

ドイツ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2973

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2973.00

香港特別行政区(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ハンガリー

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

151458

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

151458.00

インド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

26587

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

26587.00

インドネシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

223220

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

27358

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

250578.00

イタリア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

69684

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

225061

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

294745.00

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

989351

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1025504

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

228237

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2243092.00

マレーシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

102807

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

420750

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

523557.00

メキシコ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

277700

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

277700.00

オランダ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3189

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3189.00

ポルトガル

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1093

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1093.00

大韓民国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1049774

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

642477

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1692251.00

サウジアラビア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

スペイン

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

スウェーデン

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

スイス

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

台湾(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

16536

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

16536.00

タイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

293300

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

89652

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

382952.00

チュニジア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

5287

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

5287.00

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

9345

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

9345.00

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

373252

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

146173

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

519425.00

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

[固定行]

(7.31) 貴組織は、化学品生産活動の原料として燃料を消費しますか。

選択:

いいえ

(7.39) 貴組織の化学品製品について詳述してください。

Row 1

(7.39.1) 生産製品

選択:

その他、具体的にお答えください:カプロラクタム、テレフタル酸およびその他の化学物質

(7.39.2) 生産量(トン)

340000

(7.39.3) 能力(トン)

460000

(7.39.4) 直接排出量原単位(CO2 換算トン/製品重量(トン))

0.824

(7.39.5) 電力原単位(MWh/製品重量(トン))

0.68

(7.39.6) 蒸気の原単位(MWh/製品重量(トン))

0.59

(7.39.7) 回収された蒸気/熱(MWh/製品重量(トン))

0

(7.39.8) コメント

なし

[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

2.28

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

4951239

(7.45.3) 指標の分母

選択:

- 売上額合計

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

2176208

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

- マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率

0.11

(7.45.7) 変化の増減

選択:

- 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

- その他の排出量削減活動
- 生産量の変化

(7.45.9) 説明してください

石炭の削減や省エネ活動や生産プロセスの改善等により売り上げ収益あたりの排出原単位を削減できた。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

廃棄物

(7.52.2) 指標値

87

(7.52.3) 指標分子

再資源化物の量と有価物の量の合計

(7.52.4) 指標分母 (原単位のみ)

総廃棄物の材料の量と有価物の量の合計

(7.52.5) 前年からの変化率

1

(7.52.6) 変化の増減

選択:

増加

(7.52.7) 説明してください

東レグループの2022年度のリサイクル率は、管理対象会社におけるフィルム屑のリサイクル化などを推進したことで、86.8%となり、前年度比で0.9ポイント改善するとともに、目標の86%に対して過達となりました。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

- 総量目標
- 原単位目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

- Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

- いいえ、しかし、今後2年以内に設定する予定です

(7.53.1.5) 目標設定日

03/30/2018

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

国/地域/リージョン

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2014

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

1780747

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

671270

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

2452017.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

73

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

27

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

40

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

1471210.200

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

1398746

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

1827111.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

 いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)**(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合**

63.71

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

 進行中**(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

レポートガイドラインに従い、基準年、目標年の回答は、会計年度（4月3月）の終了月が属する年を報告しております。基準年2014年、目標年2031年となります。SCOPE1SCOPE2の絶対量削減目標の対象は東レ（株）及び日本国内の関係会社の工場に限定され、海外関係会社工場は除外されています。海外関係会社工場も個別に絶対量削減目標に近い将来定める予定です。

(7.53.1.83) 目標の目的

基準年対比40%以上削減

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

東レ（株）及び日本国内の関係会社の SCOPE1SCOPE2 排出量の合計は、2022 年度実績 183 万トンとなり、基準年である 2013 年度排出量比 63 万トンの削減となり、2030 年度目標に対する進捗率は 64%となった。。石炭からバイオマス混焼・LNG 化などへの燃料転換、ガスコージェネレーション設備の導入、再生可能エネルギーの導入拡大を図り、目標を達成する計画である。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

[行を追加]

(7.53.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.2.1) 目標参照番号

選択:

Int 1

(7.53.2.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.2.5) 目標設定日

03/30/2018

(7.53.2.6) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

(7.53.2.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)

(7.53.2.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

(7.53.2.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- マーケット基準

(7.53.2.11) 原単位指標

選択:

- CO2 換算トン/収益

(7.53.2.12) 基準年の終了日

03/30/2014

(7.53.2.13) 基準年のスコープ 1 原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

2.01

(7.53.2.14) 基準年のスコープ 2 原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

1.55

(7.53.2.33) 選択した全スコープの基準年の原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

3.5600000000

(7.53.2.34) このスコープ 1 原単位数値で対象となるスコープ 1 の基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.35) このスコープ 2 原単位数値で対象となるスコープ 2 の基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.54) この原単位数値で対象となる選択した全スコープの基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.55) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.2.56) 基準年からの目標削減率 (%)

50

(7.53.2.57) 選択した全スコープの目標の終了日における原単位数値 (活動の単位あたりの CO2 換算トン)

1.7800000000

(7.53.2.58) スコープ 1+2 総量排出量で見込まれる変化率

-15

(7.53.2.60) 報告年のスコープ 1 原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

1.15

(7.53.2.61) 報告年のスコープ 2 原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

1.13

(7.53.2.80) 選択した全スコープの報告年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

2.2800000000

(7.53.2.81) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.2.82) 基準年に対して達成された目標の割合

71.91

(7.53.2.83) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.2.85) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

東レ G 全体が対象となる目標

(7.53.2.86) 目標の目的

2013 年度比 2030 年度 50%削減

(7.53.2.87) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2030年に2013年度対GHG排出売上収益原単位を50%削減する全社横断のチャレンジ50プロジェクト。エンジニアリング部門長を推進リーダーとして、各事業本部ごとに削減目標を割り当て、四半期ごとに進捗を管理するとともに、社内の省エネの取り組み事例（例：排熱回収の増加）を共有・横展開し、排出量の削減につなげた。2023年度で2013年度対比36%削減と順調に推移している。

(7.53.2.88) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

07/31/2018

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

- Abs1

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

12/31/2050

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

- はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の審査の申請はコミットしていません

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- メタン(CH₄)
- 二酸化炭素(CO₂)
- 亜酸化窒素(N₂O)
- 六フッ化硫黄(SF₆)
- ペルフルオロカーボン (PFC)
- ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

CO2, CH4, N2O, HFCs, PFCs, SF6 の 6 ガスにつき、各ガスの換算係数から CO2 相当の排出量を算定。NF3 は排出ゼロ。

(7.54.3.11) 目標の目的

東レグループは、1926 年の創業以来、「企業は社会の公器であり、その事業を通じて社会に貢献する」との経営思想のもと、現在の企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」へと志を受け継いできました。この企業理念のもと、東レグループは、長年にわたり、地球規模の環境問題などさまざまな社会的課題へのソリューションを提供する革新技术・先端材料の創出に取り組み、持続可能な社会の発展に向けて貢献してきました。こうした考え方のもと、東レグループは 2018 年に「東レグループサステナビリティ・ビジョン」を策定しました。その中で 2050 年に向け、「地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界（GHG 排出実質ゼロの世界）」すなわち“カーボンニュートラル”の世界、を目指すと宣言しました。東レグループは、再生可能エネルギー、水素、電動化関連の素材など従来から取り組んでいるサステナビリティイノベーション（SI）事業※1 の拡大と、CO2 分離膜などの GHG の吸収に貢献する新たな SI 製品の開発を進め、社会全体の GHG 排出量の削減と 2050 年カーボンニュートラルの実現に貢献します。また、SI 事業の拡大を通じて還元される持続可能なエネルギー・原料と、革新プロセスおよび CO2 を利活用する CO2 資源化技術などの開発・導入により、東レグループの GHG 排出量（Scope12）を削減し、2050 年の東レグループのカーボンニュートラルを目指します。さらに、サプライチェーン全体の GHG 排出量削減にむけ、原料のバイオ化やリサイクルの推進などにより Scope3 の削減も進めていきます。※1 サステナビリティイノベーション（SI）事業：「東レグループサステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群。これらの取り組みを推進するため、2021 年 4 月に、気候変動対策推進の統括機関として社長を委員長とするサステナビリティ委員会とその下部組織である気候変動対策部会を新たに設置し、2022 年 4 月には資源循環推進部会を加え、気候変動対策を加速させてきました。2022 年度は、気候変動対策部会において、東レグループの GHG 排出量（Scope12）の 2030 年度削減目標の見直し、サプライチェーン全体の GHG 排出量（Scope3）の実態把握および削減に向けた基本方針、製品カーボンフットプリントの算出・可視化に向けたデジタル化推進計画、社内カーボンプライシングの 2023 年度設定価格（10,000 円／トン-CO2）とその活用方法などを議論した上で、サステナビリティ委員会で審議し方針を決定しました。さらに、2023 年より推進体制を一部見直し、事業を通じた社会の GHG 排出量削減への貢献（サステナビリティイノベーション事業拡大プロジェクト（以下、SI 事業拡大 PJ））と自社の活動における GHG 排出量削減（気候変動対策プロジェクト（以下、気候変動対策 PJ））の両輪で、取り組みを推進します。SI 事業拡大 PJ では、各事業本部での取り組みを基本としつつ、モビリティ、資源循環、水素などの事業横断領域については個別に部会を設置し、連携して SI 事業の拡大に取り組んでいます。気候変動対策 PJ では、2030 年の Scope1Scope2 の GHG 排出量削減目標の実現に向けた取り組みをチャレンジ 50 プロジェクトとして全社的に推進しています。また、同 PJ の GHG 削減部会（気候変動対策部会から名称変更）においては、さらなる GHG 排出量削減に向けた全体戦略や、Scope3 排出量の削減、社外発信、カーボンプライシングなどの議論を進めています。取締役会は、それらの進捗状況について定期的に報告を受け、気候変動への対応を適切にモニタリングするとともに、経営判断に際して、気候変動に関する機会とリスクを重要な要素の一つとして考慮し、監督と総合的な意思決定を行っています。なお、2050 年のカーボンニュートラルの実現には、これまでと異なる発想に基づく変革や非連続的な技術革新が必須であり、企業だけではなく、業界、国や社会全体で一丸となって取り組んでいく必要があると考えています。東レグループは、参画している経済団体や業界団体、国などと議論や対話を行い、2050 年のカーボンニュートラルおよびパリ協定の目標の実現に向けて連携

して取り組んでいます。対話においては、政府から公開される情報の収集や、所管する省庁へのヒアリング、意見交換、提言を通じて、その理解と確認および社内施策への反映を行っています。また、東レグループの事業に関連する業界団体に参画し、カーボンニュートラルの推進に必要な取り組みについて、業界団体として意思統一した後、政府へ提言を行っています。さらに、カーボンニュートラルに向けた産官協働の取り組みとして設置された“GX リーク”へ参画し、GHG 排出削減目標の設定や削減実績のフォローアップなどカーボンニュートラルに向けた活動に関連する情報の公開を進めています。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

はい

(7.54.3.13) 貴社のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

はい、報告年にすでにこれに取り組みました

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

はい、バリューチェーンを越えた軽減のために現在、炭素クレジットの購入・キャンセルを行っています。

(7.54.3.16) 貴社のバリューチェーンを越えて排出量を軽減するための行動について説明してください

1. イタリアの東レグループ企業である ALCANTARA ル社では、2009 年以降カーボンニュートラル認証を継続取得しています。これは、認証・検証オフセットプロジェクトへの参画を通し、当社の排出する CO2 全量分をオフセットできるだけのカーボンクレジットを取得することで実現しているものです。同社では、当社バリューチェーンを超えた気候変動対策の加速化、世界の CO2 排出量の削減を確実に実現するための有用なツールとして、カーボンクレジットを捉えています。ALCANTARA が支援しているプロジェクトによって毎年、影響が及んでいた地域に実質的な社会的利益をもたらしています。2023 年度には、風力発電と水力発電に関する 3 つの取り組みにより、CO2 排出量換算で計 52,083 トン分をオフセットするカーボンクレジットを取得いたしました。2. マレーシア東レグループは、「4 月 22 日のアースデイ (地球の日) に『1 日で 100 万本の植樹』をする」というペナン州政府の意欲的な計画に賛同し、植樹する苗木 2,000 本を寄贈するとともに、植樹にも協力しました。当日は、マレーシア東レグループ各社も加盟している、マレーシア製造業者連盟 (FMM) ペナン支部の他のメンバー、政府機

関、非政府組織、地域団体、学校、個人などさまざまな関係者と協力し、1日でペナン全土に125万1,512本の植樹をすることに成功しました。ペナン州知事の慈善財団とペナン州住宅・環境委員会が主導したこの企画は、マレーシア版ギネスブック「Malaysia Book of Records」に「アースデイに1日100万本の植樹」というカテゴリーで登録されました。「Malaysia Book of Records」の授賞式では、Ahmad Fuzi ペナン州知事が州政府のこの歴史的偉業を祝福し、持続可能な開発と環境保全への継続的な取り組みについて、すべての関係者に感謝の意を表しました。その後、同式典において、Chow ペナン州主席大臣は、大規模な植樹と森林再生プロジェクトは、気候変動の影響を緩和し、CO2排出量と温室効果ガスを削減することに役立つこと、また、家族向けのグリーンでスマートな州を作ることを目指し推進する「Penang2030 Vision」に沿ったものであることを伝え、「ペナンは外国人投資家にとって魅力的で、マレー半島で最も人気のある観光地の一つとして知られており、植林は工業が盛んなペナンを補完する重要な取り組みである」と述べました。ペナンに長年にわたって投資してきたマレーシア東レグループは、地元環境保護活動を積極的に支援することに大きな誇りを持っています。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

達成済み

(7.54.3.19) 目標審査プロセス

東レグループは、カーボンニュートラル・資源循環・ネイチャーポジティブへの対応を含む「サステナビリティ・ビジョン」実現に向け、2023年より推進体制を一部見直し、サステナビリティ委員会を中心とした新たな体制で取り組みを推進しています。東レグループはカーボンニュートラル実現に向けて、事業を通じた社会のGHG排出量削減への貢献（サステナビリティイノベーション事業拡大プロジェクト（以下、SI事業拡大PJ））と自社の活動におけるGHG排出量削減（気候変動対策プロジェクト（以下、気候変動対策PJ））の両輪で推進します。サステナビリティ委員会は、気候変動対策推進の統括機関であり、社長を委員長、技術・営業・生産の各担当副社長を副委員長、各事業本部、機能本部（部門）の担当役員などを委員として運営しています。サステナビリティ委員会にて、SI事業拡大PJと気候変動対策PJの活動方針と進捗を協議します。また、サステナビリティ委員会は、CSR委員会、リスクマネジメント委員会、安全・衛生・環境委員会、技術委員会と連携して、東レグループ全体の気候変動に関する課題に取り組んでいます。さらに、サステナビリティ委員会での審議結果は取締役会で年1回以上報告され、取締役会は、気候変動への対応を適切にモニタリングするとともに、経営判断に際して、気候変動に関する問題を重要な要素の1つとして考慮し、監督と総合的な意思決定を行っています。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	209	数値入力
実施予定	126	43518
実施開始	0	0
実施中	18	964
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

輸送

会社保有車両の効率

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

964

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

63400000

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

91100000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

1~3 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

1～2年

(7.55.2.9) コメント

高度制御、制御方式変更

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社ほどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 方法

選択:

省エネの専用予算

(7.55.3.2) コメント

特になし

[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

- 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

- その他、具体的にお答えください:東レグループでは、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」で目指す世界に貢献する事業、つまり、気候変動対策を加速、持続可能な循環型の資源利用と生産、安全な水・空気を届け環境負荷を低減、医療の充実と公衆衛生の普及促進、の4領域に貢献する製品・技術の総称をサステナビリティイノベーション (SI) 事業と定義している。

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

その他

- その他、具体的にお答えください:原材料から、製造、使用、廃棄にわたる製品のライフサイクル全体において、地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に直接的又は間接的に貢献する製品である。

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

東レグループのSI事業拡大プロジェクトは、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」で目指す4つの世界を実現すべく、4つの領域に分けて推進している。4つの領域とは、気候変動対策を加速（カーボンニュートラル、CN）、持続可能な循環型の資源利用と生産（サーキュラーエコノミー、CE）、安全な水・空気を届け環境負荷低減に貢献（ネイチャーポジティブ、NP）、医療の充実と公衆衛生の普及促進（ライフイノベーション、LI）である。CN領域では、モビリティの軽量化や電力負荷低減に貢献する製品を中心とした「省エネルギー」、再生可能エネルギーやモビリティ電動化・水素関連製品を中心とした「新エネルギー」、
「CO₂の吸収・資源化に寄与する製品」と定義している。この領域では、主に軽量化や遮熱・断熱材料による省エネ、電動化、水素関連材料に取り組んでいる。CE領域では、「リサイクル」「バイオマス」「有価物分離回収」と定義している。この領域では、主にPETやナイロンといった当社製品の基幹ポリマーのリサイクル、バイオマス由来原料化を推進している。NP領域では「水処理」「空気浄化」「環境負荷低減」を対象とし、主に水処理膜や汚染物質削減・代替技術に取り組んでいる。LI領域では「医療の質の向上」「健康・長寿」「人の安全」を対象と定義し、医薬医療・衛材・安全・健康に関する事業拡大に取り組んでいる。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

その他、具体的にお答えください:バリューチェーンへの CO2 削減貢献量については、製品のバリューチェーンを通じた CO2 排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA（国際化学工業協会協議会）及び WBCSD（持続可能な開発のための経済人会議）の化学セクターのガイドラインに従い、東レが独自に算出。

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

原材料取得から製品廃棄まで

(7.74.1.8) 使用された機能単位

代表例を以下に挙げます。1) 自動車用材料では自動車1台。2) 航空機用材料では航空機1台。3) 保温用肌着では8枚（一世帯4人家族、一人2枚所有とした前提）。4) 海水淡水化プラント材料ではRO膜エレメント1本あたりの生涯造水量。5) 風力発電用材料では風力発電1基の生涯発電量。

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

代表例を以下に挙げます。1) 自動車用途では、燃費向上による CO2 排出量削減に直結する軽量化を目的として、東レグループの炭素繊維強化プラスチック (CFRP) が使用されています。炭素繊維協会 (JCFA) によると、一般的なセダンタイプの 17% に CFRP を使用した場合、従来のスチール製ボディに比べて、約 30% 軽量化できるとされています。ライフサイクルを 10 年と仮定すると、自動車 1 台あたり 5 トンの CO2 削減に繋がり、現在走行中の高級車の殆ど (3700 万台) に CFRP を適用した場合、約 1900 万トンの CO2 排出量を削減することができます。2) 保温用肌着として特殊加工繊維で製造された「ヒートテック」は、綿製品に比べ、約 1 度の保温効果があることが確認され、住宅やビルの暖房エネルギー削減に貢献します。着用により暖房温度を 1 度下げることが前提にライフサイクルで試算すると、その効果は CO2 削減貢献量として約 130 万トン、杉の木 9000 万本分に相当します。節電効果は 73 万 kW で、原子力発電所 1.6 基分に相当します。※「ヒートテック」は、株式会社ファーストリテイリングの登録商標です。

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

原材料取得から製品廃棄まで

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

395290000

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

代表例を以下に挙げます。1) 自動車用材料 自動車用材料である東レグループの炭素繊維強化プラスチック (CFRP) による CO2 排出削減貢献量は次のように計算した。a) 前提条件・製品: 評価対象製品を車体の 17% に CFRP を適用した自動車 (CFRP 自動車)、比較製品を車体に CFRP を適用していない自動車 (従来自動車) とした。・自動車のタイプ: ガソリンのみを燃料とする乗用車を対象とした。・重量: CFRP 自動車 970kg、従来自動車 1380kg。CFRP 自動車は従来自動車よりも 30% 軽量化とした。・燃費: CFRP 自動車 12.4km/L、従来自動車 9.83km/L(※1)。・生涯走行距離: 10 年間で 94,000km 走行(※2)。b) CO2 排出量と削減貢献量・機能単位: 自動車 1 台。・システム境界: 原料の製造から部品製造・自動車組立、使用 (走行)、自動車の廃棄段階。・各ライフステージでの CO2 排出量を算定し合計することで自動車 1 台あたりのライフサイクル CO2 排出量を求め、CFRP 自動車と従来自動車との排出量の差を CFRP 自動車 1 台あたりの排出削減貢献量とした。CFRP 自動車 1 台あたりの削減貢献量を CFRP 自動車 1 台あたりの CFRP 使用量で除算して自動車用 CFRP 1 トンあたりの削減貢献量を求め、これに東レグループの自動車向け CFRP 販売量を乗算することで自動車用材料による排出削減貢献量を算定した。2) 航空機用材料 航空機用材料である東レグループの炭素繊維強化プラスチック (CFRP) による CO2 排出削減貢献量は次のように計算した。a) 前提条件・製品: 評価対象製品を機体構造の 50% に CFRP を適用した機体 (CFRP 航空機)、比較製品を機体構造の 3% に CFRP を適用した機体 (従来航空機) とした。・機体重量: CFRP 航空機 48 トン/機、従来航空機 60 トン/機 (※3)。・燃費: CFRP 航空機 110km/kL、従来航空機 103km/kL。・生涯飛行距離: 1,000 万マイル。(羽田空港千歳空港 (片道 500 マイル) を年間 2,000 便飛行、航空機寿命 10 年 (※4) と設定) b) CO2 排出量と削減貢献量・機能単位: 航空機 1 機。・システム境界: 原料の製造から部品製造・自動車組立、使用 (飛行)。廃棄は実績がないので除外している。・各ライフステージでの CO2 排出量を算定し、合計することで航空機 1 台あたりのライフサイクル CO2 排出量を求め、CFRP 航空機と従来航空機との排出量の差を CFRP 航空機 1 機あたりの排出削減貢献量とした。CFRP 航空機 1 機あたりの削減貢献量を CFRP 航空機 1 機あたりの CFRP 使用量で除算して航空機用 CFRP 1 トンあたりの削減貢献量を求め、これに東レグループの航空機向け CFRP 販売量を乗算することで航空機用材料による排出削減貢献量を算定した。3) 海水淡水化プラント材料 海水淡水化プラント材料である東レグループの RO 膜エレメントによる CO2 排出削減貢献量は次のように計算した。a) 前提条件・製品: 評価対象製品を RO 膜法による海水淡水化技術、比較製品を蒸発法による海水淡水化技術とした。b) CO2 排出量と削減貢献量・機能単位: RO 膜エレメントの生涯造水量。・システム境界: 原料の製造から海水淡水化プラントの材料製造、プラント建設、使用

(淡水化プロセス)、廃棄。・各ライフステージでのCO₂排出量を算定し、合計することでRO膜エレメント1本あたりのライフサイクルCO₂排出量を求め、蒸発法により同量の海水を淡水化する場合の排出量との差をRO膜エレメント1本あたりの排出削減貢献量とした。東レグループの海水淡水化向けRO膜エレメントの販売数にRO膜エレメント1本あたりの削減貢献量を乗算することで海水淡水化プラント材料による排出削減貢献量を算定した。なお、いずれの事例でもCO₂排出削減貢献量は東レグループだけに帰属しておらず、貢献に寄与する製品の資源・原材料から製造、使用、廃棄に至るまでのバリューチェーン全体に帰属している。※1) 自動車工業会の資料をもとに設定。※2) 国土交通省の資料をもとに設定。※3) 従来航空機 (CFRP 使用割合3%) はボーイング767をモデル機とし、CFRP航空機 (CFRP 使用割合50%) はボーイング767において、ボーイング787 (CFRP 使用割合50%) と同じ素材構成のモデル機体構造とした。※4) 減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第一飛行機最大離陸重量が130 tを超えるもの (財務省) をもとに設定。

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

53.2

[行を追加]

(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。

選択:

いいえ

C9. 環境実績 - 水セキュリティ

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

いいえ

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎日

(9.2.3) 測定方法

流量計により計測

(9.2.4) 説明してください

東レグループは全ての生産工場で取水量を把握しています。取水量は流量計等で日次管理しており、年間の使用量は毎年本社へ報告する仕組みがあります。

取水量 - 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎日

(9.2.3) 測定方法

流量計により計測

(9.2.4) 説明してください

東レグループは全ての生産工場で取水量を把握しています。取水は水源別のデータを把握しており、それぞれの使用量については流量計により管理しています。水源別の年間使用量についても、毎年本社へ報告する仕組みがあります。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎日

(9.2.3) 測定方法

自社、第3者機関によるPHなどの水質計測

(9.2.4) 説明してください

東レグループの水のほとんどは第三者から供給されており、水質の問題が発生した場合、もしくは問題が予想される場合、第三者からの報告が入ることになっています。過去に自然の影響で水質が悪化した際は、第三者からの連絡を受けて工場への供給が停止されたこともあります。東レの工場へ供給される水は、第三者によりpHや濁度等が日次管理されているほか、東レでも定期的に水質を確認しています。第三者を経由しない地下水などはpHや濁度などのパラメータを東レ自社のpH・濁度計で取水時に必ず監視しており、想定外のトラブルにも迅速に対応できる仕組みがあります。

排水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎日

(9.2.3) 測定方法

流量計による計測

(9.2.4) 説明してください

東レグループは全ての生産工場排水量を把握しています。排水量は流量計等で日次管理しており、年間の排出量は毎年本社へ報告する仕組みがあります。

排水量 - 放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎日

(9.2.3) 測定方法

流量計による計測

(9.2.4) 説明してください

東レグループは全ての生産工場で排水量を把握しています。排水は放流先ごとのデータを把握しており、それぞれ流量計等で数値管理をしています。排出先別の年間の排出量は毎年本社へ報告する仕組みがあります。

排水量 - 処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎日

(9.2.3) 測定方法

流量計による計測

(9.2.4) 説明してください

東レグループでは、冷却水などの綺麗な排水と、工程排水などの要処理排水を分類し、処理方法に応じた流量を把握しています。工程排水は、最終的に無害化されるため、冷却水排水などを混合して総合排水として排出されます。処理方法別の年間排出量は毎年本社へ報告する仕組みがあります。

排水水質 - 標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎日

(9.2.3) 測定方法

TOC,PHなどを計測

(9.2.4) 説明してください

東レグループでは、法令や条例に基づき、必要なパラメータについて必要な頻度で排水の水質監視を行っています。一般的には、TOC（全有機炭素）やpHなどのパラメータを自社のTOC計やpH計でリアルタイムに監視しています。BODなどのパラメータは、各工場にて外部機関を通じて定期的に分析を行っていま

す。各工場は、重大な問題が発生した場合、本社に報告する仕組みがあるため、工場では排水質を継続的に監視して日次的な情報を把握し、重大な問題が発生した場合は素早く異常対応が取れるようになっていきます。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

関連性がない

(9.2.4) 説明してください

各国規制の有害物質については対応しているものの、ここに記載の物質自体を対象とはしていない

排水水質 - 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎日

(9.2.3) 測定方法

温度計による計測

(9.2.4) 説明してください

排水処理設備がある工場や下水道に放流する工場では、自社の温度計で排水の温度をリアルタイムに連続監視しています。

水消費量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎日

(9.2.3) 測定方法

流量計による計測

(9.2.4) 説明してください

各工場では取水量と排水量を流量計を用いて日次管理して把握しています。水消費量についてもこれらデータをもとに計算で日次管理が出来る仕組みになっています。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎日

(9.2.3) 測定方法

PH、濁度などを計測機器により計測

(9.2.4) 説明してください

各工場のリサイクル水については、マテリアルバランスを計算して把握しています。リサイクル水の水質はpH計や濁度計、目視等を通じて日次的に監視されており、スケール等の発生で操業に影響を与えないよう注意しながら活用しています。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎日

(9.2.3) 測定方法

水道業者により測定

(9.2.4) 説明してください

東レグループでは、飲料水として水道水を使用している工場があります。水道水の水質は水道事業者が管理しており、問題が発生した場合や予想される場合は、

水道事業者から当社に報告されることになっています。そのため、水道事業者からの報告により、水道水の水質を継続的に監視できています。また、各工場では、トイレの清掃時に衛生状態を毎日確認し、すべての従業員に十分な衛生環境が提供できるようにしています。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

206783

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

少ない

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

効率性の向上/低下

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

効率性の向上/低下

(9.2.2.6) 説明してください

2023 年度実績より海外関係会社も含めたG全体の数値に変更。2022 年度実績に比較し 3%減少した。リサイクルやプロセス改善、生産の状況等により減少しています。今後も取水のリサイクル量アップや製造プロセスの改善を通じて総取水量の削減を継続していき、2030 年度までに売上収益あたりの取水量を 50%削減していく予定です。また、取水の絶対量についても事業拡大に都内増加する分をリサイクルやプロセス改善を通じて極力削減し前年比で大幅な増加がないよう管理していく予定です。

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

168334

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

少ない

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

効率性の向上/低下

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

効率性の向上/低下

(9.2.2.6) 説明してください

2023 年度実績より海外関係会社も含めた G 全体の数値に変更。2022 年度実績に比較し 6% 減少した。取水同様にリサイクルやプロセス改善、生産の状況等により減少しています。今後もリサイクル量アップや製造プロセスの改善を通じて総排水量の削減を継続していきます。排水量の具体的な削減目標は定めていませんが、取水量とのバランスを確認し、事業拡大の際についても取水量同様に管理していく予定です。

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

38449

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

効率性の向上/低下

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- 効率性の向上/低下

(9.2.2.6) 説明してください

2023 年度実績より海外関係会社も含めた G 全体の数値に変更。2022 年度実績に比較し 8% 増加した。取水再利用の拡大などにより消費量は増加している。今後も冷却水の効率利用などを進めて、取水・排水の管理を進めていく。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

- はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

9180

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

- ほぼ同じ

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.4.5) 5年間の予測

選択:

ほぼ同じ

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

4.44

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

WRI Aqueduct

(9.2.4.9) 説明してください

東レでは水ストレスがある地域としてWRIのアキダクトリスクレベル High 以上を提起しています。

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

155970

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

地表水と第3者の水源の分類を見直しました。今年度と同じ分類方法では、2022年度152,700となり、昨年度対比で2%増となりました。生産量の影響を受け増加しました。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

少ない

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

昨年度対比 0.4%減少。海水が必要な工程での使用量減少。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

32281

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

少ない

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

生産量の影響を受け減少した。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

東レ G では再生不可能地下水の使用はありません。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

東レ G では、対象となる生産随伴水はありません。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

9160

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

少ない

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

地表水と第3者の水源の分類を見直しました。今年度と同じ分類方法では、2022年度17,100となり、昨年度対比で46%減となりました。生産量や水削減活動の影響を受けました。

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

105508

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

少ない

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

今年度より度海外関係会社分を算入した。参入した場合昨年度は112,687となり6%減となる。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

52910

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

少ない

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

今年度より海外関係会社分を算入した。参入した場合昨年度は 53,594 となり 2%減となる。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

東レ G では、地下水へ工場排水を放流していません。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

9916

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

多い

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

今年度より海外関係会社分を算入した。参入した場合昨年度は8,717となり13%増となる。

[固定行]

(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

3472

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

- 多い

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

- 11～20

(9.2.9.6) 説明してください

東レGでは、一部の工場で三次処理を実施しています。三次処理は主に活性汚泥処理を通じた膜分離と凝集沈殿が該当します。生産工程で有機溶剤を含む排水を排出する工場があり、その場合は必ず排水処理設備を通じて有機溶剤等を除去しています。この水処理施設は、常時監視・管理されており、オンラインおよび手分析を経てBOD、COD、N、P、温度、pH、色、SS、DOなどを確認し、法令および自主管理基準を遵守しています。また、自動検知システムを通じて、万が一、水質に異常が発生した場合は、原因を突き止め、関係者に迅速に連絡する体制を整えています。

二次処理

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

- 多い

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

- 11～20

(9.2.9.6) 説明してください

東レGでは、一部の工場で二次処理を実施しています。二次処理は主に活性汚泥処理が該当します。生産工程で有機溶剤を含む排水を排出する工場があり、その場合は必ず排水処理設備を通じて有機溶剤等を除去しています。この水処理施設は、常時監視・管理されており、オンラインおよび手分析を経てBOD、COD、N、P、温度、pH、色、SS、DOなどを確認し、法令および自主管理基準を遵守しています。また、自動検知システムを通じて、万が一、水質に異常が発生した場合は、原因を突き止め、関係者に迅速に連絡する体制を整えています。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

東レGでは要処理排水において1次処理で放流している排水は無く、最低でも2次処理まで実施しています。

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

148129

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

少ない

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

51~60

(9.2.9.6) 説明してください

未処理で自然環境に排水しているものは、主に機械の冷却水やエアコン排水などであり、有機溶媒などが混入するリスクの無いものに該当します。東レではこれら排水についても pH や SS、油分、COD、TOC 等の水質をオンライン計や手分析で常時/日次監視し、法令および自主管理基準を遵守するよう管理すると共に、異常発生時は速やかに対応が取れるよう体制を整えています。

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

9916

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

- 少ない

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

- 11~20

(9.2.9.6) 説明してください

第三者への放流は、公共処理場への排水を意味しています。公共処理場への排水はpH やSS、油分、COD、TOC 等の水質をオンライン計や手分析で常時/日次監視し、法令、第三者との協定、自主管理基準を遵守するよう管理すると共に、異常発生時は速やかに対応が取れるよう体制を整えています。

その他

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

その他はありません。

[固定行]

(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、影響、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

1

(9.3.3) 自社事業を行う施設の割合

選択:

1～25

(9.3.4) 説明してください

東レの東海工場は、流域上流のダム湖（牧尾ダム）で干ばつ等による深刻な渇水が発生した場合、自治体からの要請によっては取水量を削減させる必要があります。当工場では過去に約10%の取水量を削減した実績もあり、製造戦略面で大きな影響を受けました

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、影響、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

1

(9.3.4) 説明してください

日本での売上収益は東レグループ連結売上収益の約40%を占めており、国・地域別では東レグループでも最も重要な位置を占めています。近年、豪雨により日本の一部地域で深刻な洪水が発生し、多くの日本企業のサプライチェーンが崩壊しました。このような洪水によって、主要サプライヤーが被災した場合、サプライチェーンが崩壊し、工場の生産に大きな影響を及ぼします。例えば、木曽川流域で洪水が発生した場合、周囲にある名古屋、愛知、東海、岡崎、岐阜の5つの製造工場の操業に影響し、また、周辺の在庫拠点に保管されている当社の製品も被災するリスクがあります。さらに、幹線道路が不通になれば、当該5工場の操業・製品のみならず、当社全工場の原材料の調達や、顧客への製品納入などサプライチェーンに影響を与える可能性があります。

[固定行]

(9.3.1) 設問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

東海工場

(9.3.1.3) バリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存度、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

木曾川

(9.3.1.8) 緯度

35.05

(9.3.1.9) 経度

136.89

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

23004

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

22945

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

59

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

19443

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

19443

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

少ない

(9.3.1.29) 説明してください

東海工場では、ナイロン用カプロラクタム、ポリエステル用テレフタル酸、PPS樹脂、ファインケミカルなどの化成品を生産しています。生産量の影響や効率化などで、昨年対比減少となりました。リスクとして考えている愛知用水の濁水などは発生しておらず冷却水などは問題無く使用できています。

[行を追加]

(9.3.2) 設問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接所有運営している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量 - 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

76~100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

2023年度は全ての取水量について第三者の検証 (ISAE3000) を受け、合格した。

取水 - 水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

76~100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

2023年度は全ての水源別取水量について第三者の検証 (ISAE3000) を受け、合格した。

取水量 - 標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

76~100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

2023年度は全ての水質パラメータについて第三者の検証 (ISAE3000) を受け、合格した。

排水量 - 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

76~100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

2023 年度は全ての総排水量について第三者の検証 (ISAE3000) を受け、合格した。

排水量 - 放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

76~100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

2023 年度は全ての放流先排水量について第三者の検証 (ISAE3000) を受け、合格した。

排水量 - 最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

76~100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

2023 年度は全ての最終処理水量について第三者の検証 (ISAE3000) を受け、合格した。

排水量 - 標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

76~100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

2023年度は水質パラメータについて第三者の検証（ISAE3000）を受け、合格した。

水消費量 - 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

76～100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

2022年度は全ての水消費量について第三者の検証（ISAE3000）を受け、合格した。

[固定行]

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

(9.5.1) 売上 (通貨)

2176207.5

(9.5.2) 総取水量効率

10.52

(9.5.3) 予測される将来の傾向

売上の単位は「百万円」です。将来的な事業拡大に伴い取水量が増加する可能性がありますが、リサイクル・再利用も含めた効率的利用に継続的に取り組み、売上収益当たりの用水使用量原単位は、2023年度実績で2013年度対比35%削減できており、水の効率的利用を推進できています。2030年の目標は、2013年度比50%削減としており、水の更なる効率的利用に取り組んでいくため、取水効率は年々改善する方向です。

[固定行]

(9.6) 貴組織では、化学品セクターにおける事業活動の水量原単位を測定していますか。

選択:

はい

(9.6.1) 生産重量/生産量上位 5 つの製品について、化学セクターでの活動に関連する次の水量原単位をお答えください。

Row 1

(9.6.1.1) 製品の種類

その他の化学品

その他、具体的にお答えください :全製品

(9.6.1.2) 製品名

全製品

(9.6.1.3) 水量原単位の値(m3/分母)

95.02

(9.6.1.4) 分子：水に関する側面

選択:

総取水量

(9.6.1.5) 分母

選択:

その他、具体的にお答えください:売上収益

(9.6.1.6) 前報告年との比較

選択:

少ない

(9.6.1.7) 説明してください

化学品各製品の製造プロセスは相互に絡み合い、製品単体の原単位での精緻な算出は困難です。一方、当社で製造する全ての製品は化学品であると認識しています。そのため、全ての製品製造にかかわる水量に関して回答します。2023年度の水量原単位は95.02m³/百万円となり前年比で13%改善しました。これは全社横断プロジェクト「チャレンジ50」にて削減活動に取り組み、冷却水の補給水量管理強化や温調器の更新、洗浄水の削減など各現場での取り組みの結果取水量が削減された結果です。今後も原単位を2030年度に2013年度比50%削減目標を掲げて「チャレンジ50」での取り組みを継続し、水資源原単位を組織的かつ戦略的に削減することを目指しています。プロジェクトでパフォーマンスレビューに基づくフォローアップ活動を推進し、確実に目標を達成できるように取り組んでいます。今後もこの取り組みを継続することにより取水量の削減が見込まれます。加えて売上高も改善していく見通しです。よって、2023年度よりもさらに原単位が改善する傾向にあると予想しています。以上のことから、2030年度の目標達成は可能であると想定しています。

[行を追加]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	東レグループでは製品の品質保証と安全の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。水質汚濁防止法等で規制される有害物質を含む製品は確認されていません。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。

(9.14.1) 水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

はい

(9.14.2) 水に対する影響が少ないと分類するために使用した定義

東レは、欧州有数の食品軟包装印刷会社であるスペインの SP Group 社と世界で初めて軟包装印刷分野での 100%VOC フリー水なし EB(電子線)オフセット印刷技術の実証に成功しました。本技術はシャープで高精細な印刷品質でありながら印刷時の環境負荷低減に大きく貢献します。

(9.14.4) 説明してください

東レは 2015 年から 100%VOC フリー印刷技術の開発を開始し、2017 年には VOC を発生する有機溶剤を含まない液体で印刷機のユニットを洗浄することができる水溶性 UV インキを開発してきました。そして今回、SP Group 社と世界で初めて軟包装印刷分野での 100%VOC フリー水なし EB オフセット印刷技術を使用したレトルト食品包装印刷の実証に成功しました。今回開発した水溶性 EB インキを適用し、EB 硬化プロセスを組み合わせた本技術は、インキ溶剤乾燥、有機溶剤によるインキ洗浄が不要となり、すべての印刷工程において 100%VOC フリーを達成すると共に、各国の食品包装規制にも準拠しています。

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。

選択:

はい

(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリーと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリで設定された定量的目標
水質汚染	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
取水量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
上下水道・衛生(WASH)サービス	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
その他	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(9.15.2) 貴組織の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

目標 1

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリーおよび定量指標

取水量

総取水量の削減

(9.15.2.4) 目標設定日

07/30/2018

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2014

(9.15.2.6) 基準年の数値

0

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2031

(9.15.2.8) 目標年の数値

50

(9.15.2.9) 報告年の数値

35

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

70

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

東レG全体除外項目なし

(9.15.2.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

水使用量の削減に向けて全社で取り組みを実施し、ムダや不要な水の削減や再利用などを進めた結果

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

水関連の2030年度の目標の1つは、生産活動による水使用量の売上収益原単位を2013年度対比50%以上削減することです。2022年度までは、2030年度に2013年度対比30%以上削減を目標としていましたが、2022年度実績で32%の削減を達成し目標を過達したことから、2030年度目標を50%以上削減に上方修正しました。この目標を設定したのは、当社の製品/サービスによる深刻な水不足の緩和への貢献とは別に、自社の水ストレス低減に向けて水使用量を削減するためです。私たちは当社自身の取水量を削減し、水を効率的に利用することを目的としており、その取り組みが東レグループ全体の目標である、水使用量売上高・売上収益原単位削減につながるるとともに、サステナビリティ・ビジョンで設定した2050年に目指す「誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界」の実現に貢献すると考え、指標として、水使用量の売上収益原単位を用いています。成功を判断する閾値としては、目標である売上収益原単位の50%削減です。

Row 3

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

目標 2

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリーおよび定量指標

上下水道・衛生(WASH)サービス

施設や操業地周辺の安全に管理された飲料水サービスを使用する地域人口の割合の増加

(9.15.2.4) 目標設定日

07/30/2018

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2014

(9.15.2.6) 基準年の数値

27230000

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2031

(9.15.2.8) 目標年の数値

95305000

(9.15.2.9) 報告年の数値

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

68

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

東レG全体除外項目なし

(9.15.2.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

工場廃水の再利用、下水処理等での厳しい使用条件において、これまでの高い除去性を維持したまま、長期間安定して良質な水を製造できる、高耐久逆浸透膜を開発し、各国向けに出荷を伸ばした結果

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

東レグループ全体の目標である、サステナビリティ・ビジョンで、2050年に目指す「誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界」の実現に貢献することを宣言しています。当社の膜（逆浸透膜、UF、MBR）により、上下水道を含む安全な水を生成しており、深刻な水不足の緩和への貢献をしています。なお、その指標として水処理貢献量を用いています。

[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

燃料消費量

- 廃棄物データ

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

- ISAE 3000

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

エネルギー消費量について、東レ（株）、海外関係会社を対象に LRQA リミテッド社による限定的保証を受けています。エネルギー消費量を選択した理由は、GHG 排出量と密接に関係があり、かつ、従来から取り組んでいる省エネの取り組みの進捗を評価する為にも、数値の確からしさを確認することが重要と考えて、エネルギー消費量について、毎年、年に1回、前年度の実績値について第三者による検証を受けています。検証のカバレッジは東レグループ全体の90%です。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

toraycsr_2023_web-08.pdf

[行を追加]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表取締役社長

(13.3.2) 職種

選択:

- 社長

[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、**CDP** がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます